

佐野市男女共同参画プラン

〔 平成28年度事業実績報告書
平成29年度事業実施計画書 〕

佐 野 市

目次

基本目標Ⅰ	人権を尊重した男女共同参画の意識づくり	施策(17)	市役所における男女共同参画の推進	… 43	
施策の方向1	社会制度や慣行の見直し・意識改革	施策の方向7	女性のエンパワーメントの促進		
施策(1)	男女共同参画に関する広報・啓発活動の推進	… 1	施策(18)	女性の人材育成	… 45
施策(2)	男女共同参画の視点に立った社会制度や慣行の見直し	… 4	施策(19)	女性のチャレンジ支援の促進	… 47
施策の方向2	男女共同参画の視点に立った教育・学習の推進	施策の方向8	働く場における男女共同参画の推進		
施策(3)	男女平等を推進する学校教育の充実	… 6	施策(20)	男女の均等な雇用機会と待遇の確保	… 50
施策(4)	男女共同参画を推進する社会教育の充実	… 9	施策(21)	能力を発揮しやすい職場環境の整備促進	… 52
施策(5)	男女共同参画の視点に立った家庭教育の充実	… 13	施策(22)	農林業・家族経営的な商工業の分野における男女共同参画の促進	… 56
施策の方向3	男女の人権の尊重	施策の方向9	家庭生活・地域活動における男女共同参画の推進		
施策(6)	男女の人権を尊重する意識の擁立	… 18	施策(23)	家庭生活における男女共同参画の促進	… 57
施策(7)	メディアにおける男女の人権の尊重	… 24	施策(24)	地域活動における男女共同参画の促進	… 60
施策(8)	性同一性障がい者等に配慮した男女共同参画の推進	… 25	施策(25)	男女共同参画推進団体との連携及び支援	… 61
施策の方向4	配偶者や恋人からの暴力対策の推進 (DV対策基本計画)	施策(26)	男女共同参画の視点による防災対策	… 62	
施策(9)	広報・啓発と相談支援の充実	… 26	基本目標Ⅲ	男女共同参画を推進する環境づくり	
施策(10)	緊急時における安全の確保及び一時保護	… 32	施策の方向10	ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進	
施策(11)	被害者の自立支援	… 33	施策(27)	子育て支援対策の推進	… 64
施策(12)	関係機関との連携	… 36	施策(28)	介護支援対策の推進	… 74
基本目標Ⅱ	あらゆる分野への男女共同参画の推進	施策(29)	家庭生活と職業生活、地域活動との両立に関する意識啓発の推進	… 77	
施策の方向5	国際的な視野に立った男女共同参画の推進	施策(30)	仕事と家庭・地域活動を両立しやすい職場環境づくり	… 78	
施策(13)	国際理解を深める学習の推進	… 37	施策(31)	男性にとっての男女共同参画の推進	… 79
施策(14)	国際交流の推進	… 38	施策(32)	生涯を通じた生活環境の整備	… 80
施策の方向6	政策・方針決定過程への男女共同参画の推進	施策の方向11	男女の生涯にわたる健康づくりの推進		
施策(15)	政策・方針決定過程への女性の参画促進	… 40	施策(33)	性差を踏まえた総合的な健康づくり	… 86
施策(16)	男女の市政参画の促進	… 41	施策(34)	性の尊重についての意識啓発	… 90
		施策(35)	母性保護と母子保健の充実	… 92	

基本目標Ⅰ 人権を尊重した男女共同参画の意識づくり

施策の方向1 社会制度や慣行の見直し・意識改革

【施策(1)】男女共同参画に関する広報・啓発活動の推進

市民一人一人のライフスタイルや価値観は、世代や性別、生活環境等によって異なります。そうした中で、男女共同参画に関する考え方にも差異があります。男女共同参画社会のより広い理解のためには、年代や男女間による意識の差を踏まえ、様々な媒体を通じて広報や啓発活動を実施します。

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
1	「広報さの」による啓発	男女共同参画について市民等の理解を深めるため、「広報さの」へ情報を掲載します。<施策(2)(4)(6)(23)再掲>	6月号	全戸配布	市民	45,700部	74,382	6月号	全戸配布	市民	45,700部	92	人権・男女共同参画課 (男女共同参画係)
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		全戸配布する広報紙に男女共同参画について掲載することで、市民全体に啓発することが出来た。今後はさらに、市民にとって見やすい記事内容を掲載したい。										
2	情報紙「パレット」の発行	市民向けに情報紙を発行し、男女共同参画の啓発・情報提供を行います。<施策(2)(4)(23)再掲>	8月、3月	市有施設ほか	市民	各3,000部	62,820	8月、3月	市有施設ほか	市民	各3,000部	35	人権・男女共同参画課 (男女共同参画係)
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		市民から募集した編集委員が企画することで、市民の視点からの男女共同参画について取り扱うことが出来た。また毎月特集ページについては、特に訴えたい内容を掲載した。部数が限られていることから、効果的な配布場所を検討していきたい。										
3	リーフレット等による啓発・情報の提供	男女共同参画に関するリーフレット等による啓発・情報の提供を行います。<施策(2)(4)(23)(29)(31)再掲>	随時 5月～6月		市民 町会長 民生委員			随時 5月～6月		市民 町会長 民生委員			人権・男女共同参画課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		男女共同参画推進センターや市役所1階に特設コーナーを作り、リーフレット等による情報提供を行った。また、各総会などの場において直接啓発し、効果的な活動を行った。										
4	小学生標語・作文の募集	男女共同参画の理解を深めるため、小学生の標語・作文を募集し、啓発を図ります。<施策(29)再掲>	6月 募集 10月 審査・決定 12月 表彰		市内小学 5・6年生	27校 標語 107作品 作文 27作品	19,412	6月～2月		市内小学 5・6年生		25	人権・男女共同参画課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		小学生高学年へ募集することで、幼いころから男女共同参画についての理解を深めることが出来た。今後も継続して啓発していきたい。										

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
5	男女共同参画講座の開催	男女共同参画について市民等の理解を深めるため、講座を開催します。＜施策(4)(23)再掲＞	6月～12月	男女共同参画推進センター	市民	100人	20,000	6月～12月	男女共同参画推進センター	市民			人権・男女共同参画課
		①パパのためのベビーマッサージ講座Ⅰ ②働きたいママの再就職準備セミナー ③パパのためのベビーマッサージ講座Ⅱ ④男子厨房初心者そば打ち講座	①6月19日・26日 ②7月13日 ③12月4日・11日 ④12月18日				①44人 ②8人 ③36人 ④12人		<ul style="list-style-type: none"> ・パパのためのベビーマッサージ講座 6月17日(土) ・生涯にわたる女性の健康講座 6月17日(土) ・働きたいママの再就職応援セミナー「仕事探してONE-STEP!」 7月25日(火) ・DV講座 未定 				
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。	男女共同参画についてさまざまな視点から講座を開催することで、広く市民に対し啓発することが出来た。特に人気のあった講座については、翌年度についても引き続き実施していきたい。											
6	団体企画実践講座の実施	男女共同参画について市民等の理解を深めるため、男女共同参画ネットワークさの加入団体主催による団体企画実践講座を実施します。＜施策(4)(23)再掲＞	6月～2月	男女共同参画推進センターほか	市民	457人(うち男性97人)	150,000	6月～2月	男女共同参画推進センターほか	市民	340人	150	人権・男女共同参画課
		①インド式かんたん楽しいエクササイズ&ヨガ ②ネパール大地震～復興と支援について～ ③誰もがいきいきと暮らせる社会について ④ハーブせっけん作り ⑤四国遍路に恋して ⑥きょうだいリスク～少子高齢化時代の「きょうだい関係」を再考 ⑦クオータ制の現状と課題 ⑧朗読を楽しもう ⑨いざという時のために！-災害から身を守る-	①6月12日 ②7月30日 ③9月10日 ④10月2日 ⑤10月16日 ⑥10月25日 ⑦11月12日 ⑧11月17日 ⑨1月19日	男女共同参画推進センター 市民活動スペース 男女共同参画推進センター 市民活動スペース 男女共同参画推進センター 市民活動スペース		①27人 ②24人 ③67人 ④25人 ⑤77人 ⑥70人 ⑦25人 ⑧46人 ⑨35人							

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課		
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)			
6	団体企画実践講座の実施	⑩「祭と協働」-田沼の初午祭りを一例に-	⑩2月12日	佐野中央公民館		⑩61人									
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		加入団体の多種多様な活動内容を基に、男女共同参画について幅広い視点から考えてもらう講座を開催することができた。今後も継続して講座の企画を支援していきたい。												
7	男女共同参画講演会の開催	男女共同参画について市民等の理解を深めるため、男女共同参画ネットワークさのとの共催で講演会を開催します。<施策(4)再掲> 演題：ひとりひとりが笑顔いっぱい生きるコツ♪歌と落語で考える多様な生き方・働き方♪ 講師：萩原なつ子(立教大学教授) 古今亭菊千代(落語家)	12月10日	文化会館大ホール	市民	920人		2月3日	文化会館小ホール	市民				人権・男女共同参画課	
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		平成28年度は都市宣言を記念した講演会ということで、歌や落語を交えた、誰もが聴きやすいよう内容を工夫することができた。今後も、市民が興味を持つ内容を取り扱うことで男女共同参画についての理解を深めるよう、共催団体と企画していきたい。												
8	団体等による男女共同参画出前講座への支援	団体等による男女共同参画出前講座への支援を行い、市民的広がりを持った啓発活動を推進します。	6月22日	葛生地区公民館	5人以上の団体、グループほか	38人		7月20日	赤身地区公民館						人権・男女共同参画課
			3月4・5日	文化会館		100人		通年	公共施設ほか						
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		地域で活動する団体を今後も支援することで、市民が男女共同参画について理解を深める機会を多く持てた。												
9	男女共同参画推進センターの周知及び情報コーナーの充実	男女共同参画推進センターの周知及び男女共同参画に関する図書・ビデオ・資料等の収集、提供を行います。	通年	男女共同参画推進センター	市民	9冊	14,558	通年	男女共同参画推進センター	市民	8冊	8		人権・男女共同参画課	
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		男女共同参画に関する図書について、手に取りやすい内容の書籍を収集することで理解を深めてもらうよう工夫した。今後も多種多様な内容の書籍を収集することで、理解の推進を図りたい。また、6月17日に”パレットプラザ FESTA2017”を開催することで、移転した男女共同参画推進センターの周知を徹底したい。												

【施策（２）】男女共同参画の視点に立った社会制度や慣行の見直し

男女共同参画社会の実現を困難にしている社会の制度・慣行があることやその内容などについて、様々な機会をとらえて啓発し、社会的性別（ジェンダー）にとらわれない男女共同参画の視点に立った意識改革を推進します。また、市の施策や刊行物についても、男女共同参画の推進に配慮したものとなるよう努めます。

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額（円）	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額（千円）	
1	「広報さの」による啓発	性別による固定的な役割分担意識を見直すための広報・啓発を行います。＜施策(1)(4)(23)再掲＞	6月号	全戸配布	市民	45,700部		6月号	全戸配布	市民	45,700部		人権・男女共同参画課 (男女共同参画係)
2	情報紙「パレット」の発行	市民向けに情報紙を発行し、男女共同参画の啓発・情報提供を行います。＜施策(1)(4)(23)再掲＞	8月、3月	市有施設ほか	市民	各3,000部		3月	市有施設ほか	市民	各3,000部		人権・男女共同参画課 (男女共同参画係)
3	リーフレット等による啓発・情報の提供	「男は仕事、女は家庭」、「男が主、女は従」などの性別による固定的な役割分担意識を見直すためリーフレット等による啓発・情報の提供を行います。＜施策(1)(4)(23)(29)(31)再掲＞	随時 5月～6月		市民 町会長 民生委員			随時 5月～6月		市民 町会長 民生委員			人権・男女共同参画課
4	職員研修の実施	市が発行する刊行物等について、男女共同参画の視点に立った表現になるように市の職員向け研修を実施します。＜施策(7)再掲＞	4月21日	市役所	市職員			4月28日	市役所	市職員			人権・男女共同参画課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	説明だけでなくイラストなど資料を提示することで、男女共同参画の視点に立った表現になるよう市職員に対し、啓発することができた。今後も資料等工夫することで、男女共同参画に対する意識を醸成したい。										
5	市の施策に対する意見・苦情の受付	男女共同参画の推進に影響を及ぼすと認められる市の施策について、意見・苦情を受け付け、必要によりその施策の見直しを行います。	通年	男女共同参画推進センター	市民			通年	男女共同参画推進センター	市民			人権・男女共同参画課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	男女共同参画についての市の施策について、意見や苦情はなかったが、今後も広く意見など収集することで施策についての推進を図りたい。										

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
6	保育園、小中学校における慣行の見直し	性別にとらわれず、一人一人の個性、能力を伸ばし、自立を促す保育、教育を行います。	通年	各保育園	就学前児童	249人		通年	各保育園	就学前児童	260人		保育課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		性別に捉われることなく、個性を重視した保育を実施した結果、自由な発想力を得、自立を促す助けとなった。児童は柔軟であるため、今後も保育士自身が偏った考えにならないよう努める。										
	保育園、小中学校における慣行の見直し	性別にとらわれず、一人一人の個性、能力を伸ばし、自立を促す保育、教育を行います。	通年	各小中学校	全児童生徒	8,808人		通年	各小中学校	全児童生徒	8,673人		学校教育課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		日常の指導において、児童生徒一人一人の個性を認め、よさを伸ばすことを心がけ、男女が互いに助け合って生活する等の指導を通して、子どもたちに男女共同参画の意識が根付いてきた。										

施策の方向2 男女共同参画の視点に立った教育・学習の推進

【施策(3)】男女平等を推進する学校教育の充実

教育は、男女共同参画意識を育む重要な役割を担っていることから、学校教育においては、発達段階を踏まえ、人権尊重を基盤とした男女平等教育を推進するとともに、自らの生き方を主体的に選択できる能力を育てる教育を推進します。

教職員についても、男女平等教育を推進するための研修会等への参加を促進します。

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
1	道徳教育・人権教育の推進	人権の尊重、男女の平等、男女の相互理解と協力の重要性、家庭生活の大切さなどに視点を置いた教育を推進します。	通年	各小中学校	全児童生徒	8,808人		通年	各小中学校	全児童生徒	8,673人		学校教育課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		道徳の授業や校内人権週間などの学校行事をはじめ、日常生活の中で異性の特性や違いを受け止めながら、相手の人格を尊ぶ姿勢を育むことができた。										
2	男女平等観に立ったキャリア教育の推進	小中学校において、学級活動を中心に、男女平等観に立ったキャリア教育、自分のよさや個性を伸ばすキャリア教育を推進します。	通年	各小中学校	全児童生徒	8,808人		通年	各小中学校	全児童生徒	8,673人		学校教育課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		学級活動を通して、児童生徒が自己の適性を考えることにより、望ましい進路選択ができるよう指導にあたることのできた。										
3	中学生マイ・チャレンジ事業(総合的な学習や学校行事等でのボランティア活動、職場体験)	中学2年生対象のマイ・チャレンジ(職場体験)事業や学校行事での地域ボランティア活動などを通して、奉仕の精神や思いやりの心を育むとともに、性差にとらわれない望ましい職業観を育成します。	3日間	市内事業所	中学2年生全生徒	914人	46,620	3日間	市内事業所	中学2年生全生徒	996人	63	学校教育課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		マイ・チャレンジ事業や地域ボランティア活動に参加し、地域の方と触れ合いながら、生徒同士が共同し、自己の在り方や生き方を見つめさせるよい機会となることのできた。										
4	生活科・家庭科等の授業での学習・指導	生活科・家庭科等の授業で、男女が共に担う家庭生活の在り方について学習します。	通年	各小中学校	全児童生徒	8,808人		通年	各小中学校	全児童生徒	8,673人		学校教育課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		調理実習や生活に役立つ物の制作などを通して、男女がともに担う家庭生活の在り方について学習し、自分にできることなどについての考えを深めさせることができた。										

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
5	専門医による性教育推進事業	医師会の協力を得て、専門医による性教育を行い、生徒の理解を深めます。＜施策(34)再掲＞	通年	中学校9校	主に中学校2年生生徒及び教職員	1,051人		通年	中学校8校	主に中学校2年生生徒及び教職員	832人		学校教育課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		平成28年度は市内9校の中学校で医師会から講師をお迎えし、性に関する指導を実施した。生命の誕生、男女の役割等、命の尊さについて学習することができた。										
6	教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間における性に関する指導	教科、道徳、学級活動などの時間に性に関する指導、男女の人間関係、家族や社会の一員として個々の存在の大切さ等についての学習を行います。＜施策(34)再掲＞	通年	各小中学校	小学校3年生以上全児童生徒	6,914人		通年	各小中学校	小学校3年生以上全児童生徒	6,717人		学校教育課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		性に関する指導を、発達の段階を踏まえつつ、家庭や関係機関との連携を図りながら推進することができた。										
7	教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間など、全教育活動を通じた生命尊重教育の推進	教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間、その他全教育活動を通じて、自尊感情や他者理解、生命尊重の心を育成します。＜施策(34)再掲＞	通年	各小中学校	全児童生徒	8,808人		通年	各小中学校	全児童生徒	8,673人		学校教育課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		授業や学校行事等をはじめ全教育活動を通して、生命尊重、人権尊重を基盤に、一人一人を大切にされた学校経営、学級経営に努めることができた。										
8	男女平等の教育を進めるための研修及び資料の収集	男女平等の教育を進めるための研修及び性同一性障がいなどの資料の収集を行います。＜施策(8)再掲＞	通年	各小中学校	全教職員	695人		通年	各小中学校	全教職員	681人		学校教育課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		小中学校の人権教育主任を対象とした研修会を実施し、校内研修にフィードバックすることで、啓発を促進することができた。また、現職教育などで、国・県・市より配付された人権問題に関する資料を確認するなど、人権意識の高揚を図ることができた。										
9	教職員の性教育に関する研修及び小中学校における性教育の指導方法の研究	教職員の性教育に関する研修及び小中学校における性教育の指導方法の研究を推進します。	通年	各小中学校	全教職員	695人		通年	各小中学校	全教職員	681人		学校教育課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		生命の誕生、男女の役割等の性に関する指導について、教職員が指導方法を研究し、学級活動や保健の授業を行うことができた。										

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
10	学校教育における人権教育研究推進事業(人権教育主任会議)	年3回、人権教育主任会議を開催し、子ども・女性・同和問題・障がい者・性同一性障がいやインターネットによる人権侵害など様々な人権課題について研修し情報交換を行います。	5月、11月、2月	隣保館ほか	人権教育主任ほか	108人		5月、11月、2月	隣保館ほか	人権教育主任ほか	105人		学校教育課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。	年3回行われる人権教育主任会議の中で、様々な人権問題に関わる講演会やワークショップ等を行うことにより、人権啓発の推進を図ることができた。											
11	学校教育における人権教育研究推進事業(人権教育研修会I)	管理職・一般教員を対象に、人権教育研修会を計画的に開催します。その中で女性問題についても研修、情報交換を行います。	7月	隣保館ほか	主幹教諭、および教務主任	36人	10,000	10月	隣保館ほか	校長	35人	10	学校教育課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。	女性問題についての視点を含む人権に関する講話を聞き、人権意識の高揚を図ることができた。											
12	学校教育における人権教育研究推進事業「市教委指定人権教育研究指定校」	人権教育研究指定校として、研究・実践に努め、その中で、子どもや女性などの様々な人権について研究、指導します。	通年	犬伏東小学校 西中学校 葛生小学校	教職員ほか	23人 28人 15人	292,744	通年	西中学校 葛生小学校 多田小学校	教職員ほか	23人 24人 11人	260	学校教育課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。	人権教育研究指定校を指定することで、人権教育に関する研究を進めることができた。											
13	人権教育研究会運営支援事業	年4回開催される佐野市小中人権教育研究会において、女性や子どもの人権課題等に関する指導資料の作成や研修を行います。	5月、7月、11月、2月	隣保館ほか	人権教育主任ほか	144人	300,000	5月、7月、11月、2月	隣保館ほか	人権教育主任ほか	144人	300	学校教育課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。	テーマとなる人権問題を設定し、年4回の会議の中で、調査・研究しながら、啓発資料「人権教育指導資料」を作成し、市内教職員の人権啓発に努めることができた。											

【施策（４）】男女共同参画を推進する社会教育の充実

子どもから高齢者まで幅広く男女共同参画について理解を深め、市民みんなで推進していくことができるよう、学習機会を充実します。

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
1	男女共同参画講演会の開催	男女共同参画について市民等の理解を深めるため、男女共同参画ネットワークさのとの共催で講演会を開催します。<施策(1)再掲> 演題：ひとりひとりが笑顔いっぱい生きるコツ♪歌と落語で考える多様な生き方・働き方♪ 講師：萩原なつ子(立教大学教授) 古今亭菊千代師匠	12月10日	文化会館大ホール	市民	920人		2月3日	文化会館小ホール	市民			人権・男女共同参画課
2	男女共同参画講座の開催	男女共同参画について市民等の理解を深めるため、講座を開催します。<施策(1)(23)再掲> ①パパのためのベビーマッサージ講座Ⅰ ②働きたいママの再就職準備セミナー ③パパのためのベビーマッサージ講座Ⅱ ④男子厨房初心者そば打ち講座	6月～12月	男女共同参画推進センター	市民	100人		6月～12月	男女共同参画推進センター	市民			人権・男女共同参画課
			①6月19日・26日			①44人		・パパのためのベビーマッサージ講座 6月17日(土) ・生涯にわたる女性の健康講座 6月17日(土) ・働きたいママの再就職応援セミナー 「仕事探しでONE-STEP!」 7月25日(火) ・DV講座 未定					
			②7月13日			②8人							
			③12月4日・11日			③36人							
			④12月18日			④12人							
3	団体企画実践講座の実施	男女共同参画について市民等の理解を深めるため、男女共同参画ネットワークさの加入団体主催による団体企画実践講座を実施します。<施策(1)(23)再掲> ①インド式かんたん楽しいエクササイズ&ヨガ ②ネパール大地震～復興と支援について～ ③誰もがいきいきと暮らせる社会について ④ハーブせっけん作り ⑤四国遍路に恋して	6月～2月	男女共同参画推進センターほか	市民	457人(うち男性97人)		6月～2月	男女共同参画推進センターほか	市民	340人		人権・男女共同参画課
			①6月12日	男女共同参画推進センター		①27人							
			②7月30日	男女共同参画推進センター		②24人							
			③9月10日	市民活動スペース		③67人							
			④10月2日	男女共同参画推進センター		④25人							
			⑤10月16日	市民活動スペース		⑤77人							

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課	
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)		
3	団体企画実践講座の実施	⑥きょうだいリスク～少子高齢化時代の「きょうだい関係」を再考 ⑦クオータ制の現状と課題 ⑧朗読を楽しもう ⑨いざという時のために！-災害から身を守る- ⑩「祭と協働」-田沼の初午祭りを一例に-	⑥10月25日 ⑦11月12日 ⑧11月17日 ⑨1月19日 ⑩2月12日	男女共同参画推進センター 市民活動センター 市民活動スペース 佐野中央公民館		⑥70人 ⑦25人 ⑧46人 ⑨35人 ⑩61人								
4	「広報さの」特集ページ掲載	男女共同参画について市民等の理解を深めるため、「広報さの」特集ページへ情報を掲載します。＜施策(1)(2)(23)再掲＞	6月号	全戸配布	市民	45,700部		6月号	全戸配布	市民	45,700部			人権・男女共同参画課
5	情報紙「パレット」の発行	市民向けに情報紙を発行し、男女共同参画の啓発・情報提供を行います。＜施策(1)(2)(23)再掲＞	8月、3月	市有施設ほか	市民	各3,000部		3月	市有施設ほか	市民	各3,000部			人権・男女共同参画課
6	リーフレット等による啓発・情報の提供	男女共同参画に関するリーフレット等による啓発・情報の提供を行います。＜施策(1)(2)(23)(29)(31)再掲＞	随時 5月～6月		市民			随時 5月～6月		市民 町会長 民生委員 PTA会長等				人権・男女共同参画課
7	県主催男女共同参画セミナーへ派遣	男女共同参画について理解を深めるため、とちぎ男女共同参画センターが主催するセミナーに市民を派遣します。＜施策(18)(31)再掲＞ ・男女共同参画セミナー県民講座 ・とちぎウーマン応援塾	5月～10月 5月28日・6月11日 7月9日～10月22日	とちぎ男女共同参画センターほか	市民	5人 (3人) (2人)	20,480	5月～10月	とちぎ男女共同参画センター	市民	4人	32		人権・男女共同参画課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	社会問題などを取り扱った講座や、地域で活躍する女性の人材育成講座に市民を派遣することで、男女共同参画について身近に感じてもらうことが出来た。また、講座の参加者報告を情報紙や市主催の講座で報告してもらうことで、より多くの人に問題意識を持ってもらうことが出来た。												

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
8	楽習出前講座の実施	楽習講師及び市職員を派遣し講座を行うことにより、市民に生涯学習の機会を提供するとともに、自らの学習成果が活用できるよう機会を確保します。	通年	公共施設ほか	5人以上の団体、グループほか	3,726人	137,827	通年	公共施設ほか	5人以上の団体、グループほか	3,750人	141	生涯学習課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		学習グループは、学習の機会及び市民と交流する機会を確保することができ、楽習講師は、学習成果を発表する機会及び市民と交流する機会を確保することができた。										
9	生涯学習プログラム開発実践講座の実施	学習ニーズの多様化・高度化に対応するため、現代的課題に関するテーマの講座を実施します。	9月24日、10月1日、10月15日	市民活動スペース	市民	86人		9月～10月	公共施設	市民	85人		生涯学習課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		講座を受講することにより、急激な社会の変化に対応し、人間性豊かな生活を営むための新しい知識を得るとともに、自己充実感を持ち生涯学習の必要性を確認するとともに、地域において受講の内容を活かしてもらうことができた。										
10	生涯学習「オープン」の広報紙への掲載	広範囲にわたる多様な生涯学習情報を収集し、「広報さの」へ掲載することにより学習機会の提供と充実を図ります。	3月1日号		全世帯	45,700部	47,019	2月1日号		全世帯	45,700部	46	生涯学習課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		学習の場の情報提供や講師のPR活動など、お互い必要としている事項を発信することができた。										
11	県主催女性教育指導者研修への参加支援	県主催女性教育指導者研修の情報を提供し、研修会への参加を支援します。	7月26日～1月18日	県総合教育センター 他	女性団体関係者	3人		7月21日～1月12日	県総合教育センター 他	女性団体関係者	3人		生涯学習課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		地域活性化のための団体活動等のあり方について学び、社会参画に必要なスキルや、指導者としての資質の向上を習得することができた。この研修で学んだことを活かすために、地域活性化の実現のため活動する場を提供することが今後ますます必要となっていく。										
12	全国学びとまちづくりフォーラムin佐野開催(事業終了)	全国学びとまちづくりフォーラムの一環として、楽習講師フェアを開催します。楽習講師が一堂に集まり、市民と交流することで、楽習講師の紹介及び生涯学習の啓発・普及を行います。	3月4日～5日	文化会館ほか	市民	3,600人	944,472	H28年度で事業終了					生涯学習課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		分科会のテーマで「男女共同参画」等を取り上げるなど、先進地事例の発表をすることにより、情報共有がされ、お互いの認識を高める効果となった。										

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
13	化石採集教室の開催	化石採集の体験講座を通して、自然科学に関心のある市民を育てます。	4月17日、7月27日、11月23日	葛生化石館及び石炭層露頭	子ども・市民	72人	27,921	4月23日、7月22日、11月23日	葛生化石館及び石炭層露頭	子ども・市民	60人	25	葛生化石館
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		参加者を通し、自然科学に関心のある女性の育成に努めた。										
14	企画展関連講座	専門家による化石・鉱物等の講話で、自然科学に関心のある市民を育てます。	8月7日・10月1日	葛生地区公民館	市民	115人	35,000	8月6日	葛生地区公民館	市民	50人	30	葛生化石館
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		参加者を通し、自然科学に関心のある女性の育成に努めた。										

【施策（５）】男女共同参画の視点に立った家庭教育の充実

男女共同参画社会の実現には、家庭や地域において男女共同参画の視点に立った教育・学習の充実が求められています。家庭や地域などあらゆる場における学習や活動の場面で、年代や状況に応じた男女共同参画を推進できるよう、家庭教育の推進や相談体制の充実に努め、家庭における教育力の向上を支援します。

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
1	「すくすく公演会」の実施	家庭・地域における子育てを支援するために公演会を実施します。	11月9日	たぬま保育園	乳幼児親子	143人	地域子育て支援センター事業の推進を含む	11月2日	くずう保育園	乳幼児親子	150人	地域子育て支援センター事業の推進を含む	保育課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		子育て支援を要する家庭の掘り起こしを一つの目的として実施。その後の支援センター利用につながっている。この事業以外にも、父親が参加する事業を実施しており、その他の事業と同程度の動員があった。										
2	「子育て教室」の実施	子どもの予防接種や食事などの健康や絵本の与え方などについて、具体的に学びます。	5月～2月	たぬま保育園 くずう保育園	乳幼児親子	431人	地域子育て支援センター事業の推進を含む	5月～2月	たぬま保育園 くずう保育園	乳幼児親子	450人	地域子育て支援センター事業の推進を含む	保育課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		子育て支援を要する家庭の掘り起こしを一つの目的として実施。その後の支援センター利用につながっている。										
3	「親子の遊び」事業の実施	親子のふれあいを通した子育てに関する学習会を提供します。	5月～3月	たぬま保育園 くずう保育園	乳幼児親子	1,481人	地域子育て支援センター事業の推進を含む	5月～3月	たぬま保育園 くずう保育園	乳幼児親子	1,500人	地域子育て支援センター事業の推進を含む	保育課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		子育て支援を要する家庭の掘り起こしを一つの目的として実施。その後の支援センター利用につながっている。										
4	すくすく相談	子育て支援センターにおける支援担当保育士による子育て相談を実施します。	通年	たぬま・くずう支援センター 各公立保育園	乳幼児を持つ保護者等	3,209件	地域子育て支援センター事業の推進を含む	通年	たぬま・くずう支援センター 各公立保育園	乳幼児を持つ保護者等	3,200件	地域子育て支援センター事業の推進を含む	保育課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		主に母親からの、しつけや発達など育児や、育児疲れの悩みに対処しており、一定の効果を上げている。今後は、父親が積極的に育児にかかわる傾向にあることから、父親からの相談も視野に入れ、男女共同参画に基づいた対応を行いたい。										

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
5	子育て支援センター情報紙の発行「井戸端かいぎ」削除	子育てのヒント、乳幼児の食事、絵本の紹介、健康のアドバイス、親子の遊びなど掲載します。＜施策(27)再掲＞	発行せず					発行せず					保育課
6	子育て支援センター情報紙「すくすく」の発行	子育て支援室「びよびよルーム」の情報紙として、行事予定、子育てのヒントなどを掲載します。＜施策(27)再掲＞	5月～翌年3月		市民	5,700枚	地域子育て支援センター事業の推進を含む	5月～翌年3月		市民	5,700枚	地域子育て支援センター事業の推進を含む	保育課
事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			男女共同参画に基づいた表現（性別役割分担意識・女性の人権侵害を助長する記事掲載などをしない）を用いるよう心掛けた。										
7	人権保育職員研修会	保育園職員の人権教育の一環として、研修会を実施します。	12月20日	佐野市文化会館	各保育園職員 保育課職員 他	317人	30,000	未定	未定	各保育園職員 保育課職員 他		30	保育課
事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			人権問題について、受講者に気づきを促す内容の研修が実施できた。										
8	栃木県保育協議会保育研修会	園長、保育士、調理師等保育園職員に対する研修会へ参加します。	通年	とちぎ福祉プラザ	保育園職員	31人	97,500	通年	とちぎ福祉プラザ	保育園職員	35人	98	保育課
事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			性別等にかかわらず、研修の機会を均等に設けている。										
9	一日保育士体験事業	各保育園において保護者（父・母）が各クラスに入り、「保育士」を体験します。＜施策(23)(31)再掲＞	5月～1月	各公立保育園	在園児保護者	367人		5月～1月	各公立保育園	在園児保護者	380人		保育課
事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			保育の必要性を理解していただく機会になった。 また、保育園においても日常保育の振り替える機会になり、保育の質の向上を促す結果になった。 参加者は比較的母亲が多いため、父親の参加を促進したい。										
10	両親学級（ママパパ学級）の開催	助産師、保健師、栄養士等による男女で行う子育ての啓発を行います。＜施策(23)(27)(29)再掲＞	年12クール(1クール2回)	佐野市保健センター	初妊婦 配偶者 ほか	164人 99人	241,920	年12クール(1クール2回)	佐野市保健センター	初妊婦 配偶者 ほか	265人	246	健康増進課
事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			父親が育児参加できるような内容を盛り込むことで、母親の育児不安を軽減し、楽しく子育てできる環境づくりを支援することにより、虐待予防にもつながることから、今後も多くの初妊婦とその家族に参加してもらえるよう、実施していく。										

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
11	赤ちゃんふれあいルーム(子育てサロン)	母親同士の交流を通し、子育てに関する情報交換を行います。	各会場月1回	佐野市保健センター 田沼保健センター	1歳未満の乳児とその保護者 ほか	1,134人		各会場月1回	佐野市保健センター 田沼保健センター	1歳未満の乳児とその保護者 ほか	1,140人		健康増進課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		親同士の情報交換や育児に関する相談の場を提供できた。										
12	ブックスタート事業	読み聞かせの大切さ、絵本の選び方等の説明をして読み聞かせの実演後、絵本をプレゼントします。	9か月児健診時	佐野市保健センター 田沼保健センター	9か月児健診対象の親子	842人	693,056	9か月児健診時	佐野市保健センター 田沼保健センター	9か月児健診対象の親子	880人	644	健康増進課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		赤ちゃんと保護者に絵本を手渡し、絵本を開く楽しい体験や親子でふれあう時間を持つきっかけを作ることができた。										
13	育児相談	保健師、助産師等による子育て相談を実施します。＜施策(27)再掲＞	各会場月1回	佐野市保健センター 田沼保健センター	0歳児から就学前の子を持つ親等	1,099人	568,224	各会場月1回	佐野市保健センター 田沼保健センター	0歳児から就学前の子を持つ親等	1,200人	568	健康増進課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		保健師・助産師・看護師・栄養士等が相談に対応し、育児不安の軽減を図ることができた。										
14	子育てこころの相談	育児不安を抱える保護者に対し、心理相談員が相談を行います。＜施策(27)再掲＞	年18回	佐野市保健センター	育児に不安を抱える保護者	47人	360,000	年21回	佐野市保健センター	育児に不安を抱える保護者	55人	420	健康増進課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		育児不安を抱える保護者に対して心理士等が相談に対応し、悩みを共感し、家族が抱える課題の解決を図る場を提供した。										

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
15	各児童館における「子育て教室」の実施	家庭における子育て機能の充実を図ります。 <施策(27)再掲>	通年	南児童館 東児童館 西児童館 田沼児童館	0歳から就学前の子を持つ親等	南児童館 1,331人 東児童館 1,470人 西児童館 3,072人 田沼児童館 1,284人 合計 7,157人	施策27 具体的施策20を含む	通年	南児童館 東児童館 西児童館 田沼児童館	0歳から就学前の子を持つ親等	南児童館 1,400人 東児童館 1,500人 西児童館 3,000人 田沼児童館 1,300人 合計 7,200人	施策27 具体的施策20を含む	こども課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		「子育て教室」の実施にあたり、保護者・子供同士の交流を図り、子育て環境を充実させ、仕事と家庭を両立することができる環境づくりに効果があった。										
16	子育て情報誌の発行	子育てに関する様々な情報を掲載した情報誌を発行します。 <施策(27)再掲>	通年	こども課	市民	2,800部	154,224	通年	こども課	市民	2,800部	155	こども課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		多様な子育てニーズに対応するため、子育てに関する制度や親子で遊べる施設等の周知を行うことにより子育て環境の充実を図ることができた。										
17	家庭児童相談室運営事業	家庭相談員を配置し、家庭における適正な児童の養育、その他家庭児童福祉の向上を図るため、幅広く児童虐待などの相談に対応し、的確な助言・指導・援助等を行います。	通年	家庭児童相談室	児童及び保護者	1,692件	2,519,588	通年	家庭児童相談室	児童及び保護者	1,500件	4,958	家庭児童相談室
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		家庭相談員が、家庭における児童養育、不登校等の相談並びに虐待児童の相談と支援などについて、常時相談を受けることができた。										
18	小さな子のおはなし会	ブックスタート事業から継続して、家庭においても読書活動が行われるように、月齢に合ったおはなし会と読書相談を実施します。	通年	佐野図書館、田沼図書館、葛生図書館	乳幼児とその保護者ほか	1,220人		通年	佐野図書館、田沼図書館、葛生図書館	乳幼児とその保護者ほか	1,400人		生涯学習課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		親子での参加が多く、月3館合計で平均90人以上の参加があり、図書館利用人数の増加にもつながっている。										

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
19	家庭教育推進講座	家庭において保護者が共に協力しあい、子どもを健全に育てるための、家庭教育についての講座を実施します。	通年	幼稚園、保育園、小中学校、市役所(市民活動スペース)	幼児、小中学生の保護者ほか	475人	129,372	通年	幼稚園、保育園、小中学校、市役所(市民活動スペース)	幼児、小中学生の保護者ほか	600人	130	生涯学習課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		親子のコミュニケーションをテーマにした講座では、男女合計65人の参加があり、多くの方に学習機会を提供することができた。出前講座では、実施を希望する幼稚園、保育園、小中学校が固定化しつつあるので、活動の場を広げることが課題である。										
20	青少年相談事業	青少年や保護者を対象に、青少年の非行や悩みごとについて、面接や電話で相談に応じる。	通年	佐野市役所、その他	青少年及び保護者	28件	9,849	通年	佐野市役所、その他	青少年及び保護者	20件	20	少年指導センター
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		青少年本人やその保護者から悩み事の相談を受けることにより、その悩み事を解決できた。										
21	県主催家庭教育・子育て支援担当者研修会への参加	県主催家庭教育・子育て支援担当者研修に参加し、情報を共有します。	11月18日	県総合教育センター	家庭教育・子育て支援担当者ほか	14人		11月16日	県総合教育センター	家庭教育・子育て支援担当者ほか	14人		生涯学習課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		他市と情報交換することに留まらず、活動をさらに活性化できるよう生かしていきたい。										
22	県主催家庭教育オピニオンリーダー研修への派遣	県主催家庭教育オピニオンリーダー研修の情報を提供し、研修への参加を支援します。	8月25日、9月14日、10月3日、10月28日、11月18日	県総合教育センター	家庭教育支援に携わっている方ほか	1人		9月12～11月27日	県総合教育センター	家庭教育支援に携わっている方ほか	2人		生涯学習課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		参加者が少ないので、参加者を増やす工夫が必要である。										
23	県主催親学習プログラム指導者研修への派遣	県主催親学習プログラム指導者研修の情報を提供し、研修への参加を支援します。	6月1日、6月23日、7月4日、7月15日	県総合教育センター	家庭教育支援に携わっている方ほか	2人		6月14日、6月27日、7月10日、7月20日	県総合教育センター	家庭教育支援に携わっている方ほか	2人		生涯学習課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		研修に参加し自己の学習に留まることなく、研修修了後に家庭教育支援チーム等での活動につなげられるよう、支援が必要である。										

施策の方向3 男女の人権の尊重

【施策(6)】男女の人権を尊重する意識の確立

性差別を始めとする様々な差別をなくすためには、差別を人権問題として捉えることが必要です。男女がお互いの人権を尊重する意識が高まるよう啓発を進めるとともに、様々な機会を通じた情報の提供を行います。

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
1	「広報さの」における人権啓発	「広報さの」において、人権擁護委員制度の周知記事、人権啓発の特集記事、人権週間に関する記事を掲載し、男女の人権の尊重についても啓発します。＜施策(1)(2)(4)(23)再掲＞	6月号	全戸配布	市民	各44,900部	34,275	6月号	全戸配布	市民	各44,900部	46	人権・男女共同参画課 (人権推進係)
			8月号					8月号					
12月号	12月号												
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。	人権擁護委員の活動や人権啓発に関する記事を掲載することにより、人権意識の高揚を図ることができた。										
2	人権啓発リーフレットの作成・配布	人権啓発に関するリーフレットを作成し、配布します。その中で、男女の人権の尊重についても記載します。	8月25日	ハートフルフェスタ	市民	1,000部	106,260	8月24日	ハートフルフェスタ	市民	1,000部	150	人権・男女共同参画課 (人権推進係)
			1月8日	成人式	新成人	1,400部		1月7日	成人式	新成人	1,400部		
3月4、5日	生涯学習フォーラム	参加者	50部	3月3、4日	生涯学習フォーラム	参加者		50部					
随時	街頭啓発	市民	5,300部	随時	街頭啓発	市民		5,300部					
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。	リーフレットを配布することにより、人権の啓発を図ることができた。また、広報さの8月号の人権強調月間特集ページで、リーフレットの内容の一部を掲載する。										

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
3	街頭啓発の実施	人権啓発リーフレット、隣保館だよりや人権啓発物品の配布を行い、様々な機会をとらえて啓発を推進します。	5月14日	くずうフェスタ会場	参加者	500部	81,648	5月13日	くずうフェスタ会場	参加者	500部	60	人権・男女共同参画課 (人権推進係)
			6月1日	イオン佐野新都市店	市民	400部		6月1日	イオン佐野新都市店	市民	500部		
			8月1日	市内大型店舗7箇所	市民	1400部		8月1日	市内大型店舗7箇所	市民	1400部		
			8月6日	さの秀郷まつり会場	参加者	500部		8月11日	さの秀郷まつり会場	参加者	500部		
			11月6日	どまんなかフェスタ会場	市民	700部		11月5日	どまんなかフェスタ会場	市民	500部		
			12月5日	市内大型店舗7箇所	市民	1400部		12月5日	市内大型店舗7箇所	市民	1400部		
			3月17日	道の駅どまんなかたぬま	市民	400部		3月中旬	道の駅どまんなかたぬま	市民	500部		
事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			多くの人の集まる街頭で啓発を実施することにより、男女を問わず、普段人権を意識していない方にも、関心を持ってもらう機会となった。										
街頭啓発の実施	人権啓発リーフレット、隣保館だよりや人権啓発物品の配布を行い、様々な機会をとらえて啓発を推進します。	7月8日 11月11日	隣保館近隣の大型店舗	市民	各450部	125,400	7月、11月	隣保館近隣の大型店舗	市民	各450部	144	隣保館	
事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			スーパーなどの店舗にて、買い物客の多い時間帯に絞って、啓発物品を配布しました。人権の尊重を啓発することにより、男女共同参画社会の実現推進に寄与していると思われます。										

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
4	ハートフルフェスタの開催	人権講演会、小中学生人権啓発ポスター展入賞者表彰式、小学生人権書道展入賞者表彰式、人権啓発ポスター展、人権書道展等を実施し、その中で男女の人権の尊重についても啓発します。	8月25日	文化会館	小中学生、市民	1,208人	509,937	8月24日	文化会館	小中学生、市民	1,000人	428	人権・男女共同参画課(人権推進係)
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		著名な講師による講演会を開催することにより、人権への関心を高め、人権意識の高揚を図る機会となった。										
5	小中学生人権啓発ポスターの募集	小中学校児童生徒を対象とした人権啓発ポスターの募集、審査、表彰、入賞作品の展示を行い、その中で、男女共同参画の精神の涵養を図ります。	募集、審査 4月～7月 表彰式・展示 8月25日 その他展示8月、12月	文化会館 市役所	小中学生 市民	309人 1,521人	(6)－4で 計上	募集、審査 4月～7月 表彰式・展示 8月24日 その他展示8月、12月	文化会館 市役所	小中学生 市民	1,500人	(6)－4で 計上	人権・男女共同参画課(人権推進係)
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		人権啓発ポスター作品の募集を行うことにより、小中学生に人権について考えてもらう契機となった。また、入賞作品を展示することにより市民の人権意識の高揚を図ることができた。										
6	小学生人権書道作品の募集	小学校児童を対象とした人権書道作品の募集、審査、表彰、入賞作品の展示を行い、その中で、男女共同参画の精神の涵養を図ります。	募集、審査 4月～7月 表彰式・展示 8月25日 その他展示8月、12月	文化会館 市役所	小学生 市民	380人 1,521人	(6)－4で 計上	募集、審査 4月～7月 表彰式・展示 8月24日 その他展示8月、12月	文化会館 市役所	小中学生 市民	1,500人	(6)－4で 計上	人権・男女共同参画課(人権推進係)
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		人権書道作品の募集を行うことにより、小学生に人権について考えてもらう契機となった。また、入賞作品を展示することにより市民の人権意識の高揚を図ることができた。										

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
7	動く啓発運動	人権啓発用オープンシャツ着用運動を実施し、様々な機会をとらえて啓発を実施します。	7月1日～8月31日	市役所、隣保館等	職員等	138人	92,340	7月1日～8月31日	市役所、隣保館等	職員等	150人	137	隣保館
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		人権啓発用ポロシャツの着用は、動く人権啓発運動として、定着しています。人権の尊重を啓発することにより、男女共同参画社会の実現推進に寄与していると思われま。										
8	「隣保館だより」の発行	事業の案内及び人権に関する啓発を行うため発行します。	7月、11月	12町会	12町会	各5,000部	40,308	7月、10月	12町会	12町会	各5,000部	47	隣保館
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		「隣保館だより」を配布することにより、隣保館事業をお知らせし、人権の尊重を啓発することにより、男女共同参画社会の実現推進に寄与していると思われま。										
	「福祉コミュニティだより」の発行	事業の案内及び人権に関する啓発を行うため、発行します。	5月7月	10町会	10町会	各3000部		5月10月	10町会	10町会	各3000部		田沼福祉コミュニティセンター
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		「福祉コミュニティだより」を配布することにより、田沼福祉コミュニティセンター事業をお知らせし、人権の尊重を啓発することにより、男女共同参画社会の実現推進に寄与していると思われま。										
9	人権啓発用ビデオ・図書貸出	ビデオ・図書を充実させ、啓発活動の一環として貸出を行います。	通年	隣保館	市民	85件	87,480	通年	隣保館	市民	100件	130	隣保館
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		学校等における人権学習や人権啓発に利用いただくため啓発用ビデオ、DVD、図書の貸し出しを行っています。人権の尊重を啓発することにより、男女共同参画社会の実現推進に寄与していると思われま。										
10	人権講演会の開催	様々な人権問題の解決に向けて人権講演会を開催します	7月29日	隣保館	市民、職員他	71人	100,000	7月21日	隣保館	市民、職員他	70人	100	隣保館
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		佐野市人権対策推進市民運動強調月間(8月)に先駆けて、隣保館において人権講演会を開催しました。人権の尊重を啓発することにより、男女共同参画社会の実現推進に寄与していると思われま。										

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
	人権講演会の実施	様々な人権問題の解決に向けて人権講演会を開催します。	7月28日	田沼福祉コミュニティセンター	市民	65人	20,000	12月	田沼福祉コミュニティセンター	市民	65人	20	田沼福祉コミュニティセンター
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		佐野市人権対策推進市民運動強調月間(8月)に先駆けて、田沼福祉コミュニティセンターにおいて人権講演会を開催しました。人権の尊重を啓発することにより、男女共同参画社会の実現推進に寄与していると思われま。										
11	市民教養講座(社会教育人権研修会)	人権意識を高め、人権感覚を磨き人権の大切さを学ぶ講座(講話等)を実施します。その中で、男女の人権の尊重についても啓発します。	6月～1月	各地区公民館	市民	434人	97,000	6月～1月	各地区公民館	市民	500人	70	公民館管理課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		人権意識を高め、人権の大切さを学ぶことができました。										
12	人権教育指導者養成講座	人権教育指導者の資質の向上を図るための講座を開催します。 ①指導者養成講座(基礎講座)(1回)	7月6日	葛生あくとプラザ	町会役員、PTA、教職員、新採市職員、民生・児童委員、男女共同参画ネットワークさの他	345人	100,095	7月5日	葛生あくとプラザ	町会役員、PTA、教職員、新採市職員、民生・児童委員、男女共同参画ネットワークさの他	300人	150	生涯学習課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		病弱児に対する子育て・教育に関して、家族と周囲の男女が共同してかかわっていく重要性が啓発できた。										
	人権教育指導者養成講座	人権教育指導者の資質の向上を図るための講座を開催します。 ②指導者養成講座(専門講座)(4回)	9月6日	田沼中央公民館	教職員、市職員	36人	90,415	9月12日	市役所大会議室	教職員、市職員	35人	106	生涯学習課
			10月17日	田沼中央公民館		35人		10月2日	市役所大会議室		35人		
			11月11日	葛生あくとプラザ		53人		11月9日	佐野市教育センター		60人		
			12月6日	田沼中央公民館		32人		12月11日	市役所大会議室		35人		
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		4回それぞれテーマがあり、第1回目は人権問題一般で、女性に関する人権についても啓発できた。										

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
13	集会所人権学習会	社会教育における人権教育・啓発をより効果的に推進するため、様々な人権問題に関する講演会を計画的に開催し、あらゆる差別問題の解決を図ります。	6月23日	富士見町集会所	地域住民、講座関係者等	56人	180,760	6月29日	富士見町集会所	地域住民、講座関係者等	35人	181	生涯学習課
			7月15日	免鳥町集会所		31人		7月13日	免鳥町集会所		35人		
			7月21日	大橋町東部集会所		40人		7月27日	大橋町東部集会所		35人		
			10月6日	小見町南小見集会所		50人		9月28日	小見町南小見集会所		35人		
			10月13日	赤見山崎集会所		41人		10月12日	赤見山崎集会所		35人		
			10月21日	並木田中集会所		22人		10月18日	並木田中集会所		35人		
			11月15日	大橋町西部集会所		26人		11月17日	大橋町西部集会所		35人		
			1月31日	多田町集会所		47人		12月6日	多田町集会所		35人		
事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			8回の学習会それぞれテーマをもって講演を行い、1会場で女性の人権やDVについての啓発が行えた。										

【施策（7）】メディアにおける男女の人権の尊重

表現の自由を十分尊重したうえで、適切な情報を適切に判断する能力を培うための取組を推進します。

また、人権侵害や暴力に結びつくような有害図書等に関する調査を行い、関係機関と連携し、撤去に向けた取組を進めます。

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
1	職員研修の実施	市が発行する刊行物等について男女共同参画の視点に立った表現になるように、市の職員向け研修を実施します。 <施策(2)再掲>	4月21日	市役所	市職員			4月28日	市役所	市職員			人権・男女共同参画課
2	有害図書やビデオの販売店、これらの自動販売機の立ち入り調査の実施	県の主催で、有害図書やビデオの販売店、これらの自動販売機の調査を行い、必要に応じ関係機関と連携し、撤去に向けた取組を進めます。また、市少年補導員会も独自に同様の取組を進めます。	7月11月	市内の書店やビデオ販売店、これらの自動販売機設置箇所（市内2箇所）	立入調査員及び関係者	20人		7月11月	市内の書店やビデオ販売店、これらの自動販売機設置箇所（市内2箇所）	立入調査員及び関係者	20人		少年指導センター
事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			立入調査を実施することにより、青少年を取り巻く環境を調査改善できた。										
3	白ポストの設置	有害図書等を回収するため、白ポストを設置します。	通年	佐野市駅、田沼駅	市民	72冊		通年	佐野市駅、田沼駅	市民			少年指導センター
事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			白ポストを設置することにより、有害図書等を回収でき青少年を取り巻く環境を調査改善できた。										
4	メディア・リテラシーに関する情報提供	男女共同参画の視点に立ったメディア表現について、啓発、情報の提供を行います。	随時	男女共同参画推進センター	市民			随時	男女共同参画推進センター	市民			人権・男女共同参画課
事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			男女共同参画の視点に立ったメディア表現についての情報提供に今後も努めたい。										

【施策（８）】性同一性障がい者等に配慮した男女共同参画の推進

性同一性障がい等について理解を深めるための啓発・情報の提供を行います。

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
1	性同一性障がい等に関する啓発・情報の提供	性同一性障がい等に配慮した対応ができるよう市内事業所・医療機関等に対し、講演会やリーフレット等の情報提供を行います。	随時	男女共同参画推進センター	市民事業所			随時	男女共同参画推進センター	市民事業所			人権・男女共同参画課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点はあるか。	性同一性障がい等に関する情報提供を日常から行い、男女共同参画推進センターを拠点に啓発を継続したい。											
2	男女平等の教育を進めるための研修及び資料の収集	男女平等の教育を進めるための研修及び性同一性障がいなど資料の収集を行います。＜施策(3)再掲＞	通年	各小中学校	全教職員	695人		通年	各小中学校	全教職員	681人		学校教育課
3	窓口業務等における性同一性障がい等に配慮した対応の実施	窓口業務等を実施するうえで、性同一性障がい等に配慮した対応を行うよう機会を捉え職員の共通理解を図ります。	通年	市民課	市職員	38人		通年	市民課	市職員	39人		市民課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点はあるか。	市民課及び支所の職員の共通理解を図ることができた。											
	窓口業務等における性同一性障がい等に配慮した対応の実施	窓口業務等を実施するうえで、性同一性障がい等に配慮した対応を行うよう機会を捉え職員の共通理解を図ります。	通年	田沼行政センター	市職員	19人		通年	田沼行政センター	市職員	19人		田沼行政センター
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点はあるか。	性同一性障がい等に関する共通理解を図ることにより、窓口来庁者に対し性同一障がい等に配慮した対応を行うことができた。											
	窓口業務等における性同一性障がい等に配慮した対応の実施	窓口業務等を実施するうえで、性同一性障がい等に配慮した対応を行うよう機会を捉え職員の共通理解を図ります。	通年	葛生行政センター	市職員	9人		通年	葛生行政センター	市職員	8人		葛生行政センター
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点はあるか。	職場内研修等の実施により、職員の共通理解を図ることができた。											
4	性同一性障がい者等に配慮	性同一性障がい等に配慮した対応を行います。	通年	市民病院	市民			通年	市民病院	市民			市民病院管理課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点はあるか。	性同一性障がい等に配慮した対応をした。											

施策の方向4 配偶者や恋人からの暴力対策の推進（DV対策基本計画）

【施策（9）】広報・啓発と相談支援の充実

DVに関するパンフレットやチラシを作成し、多くの市民にDVについて知ってもらえるよう啓発を行います。

また、DVは、家庭内において行われるために潜在化しやすく、周囲も気付かないうちに暴力がエスカレートして被害が深刻化しやすいため、被害者を発見しやすい立場にある職務関係者などの協力の下で、早期発見に取り組み、相談体制の充実を図ります。

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額（円）	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額（千円）	
1	配偶者からの暴力による人権侵害を防止するための啓発	配偶者からの暴力による人権侵害を防止するため、パンフレット・リーフレットや広報紙を使って広く市民に啓発したり、研修会や講座等を開催します。また、外国人や障がい者への情報提供を行います。 ・リーフレットの配布 ・広報紙掲載	通年	男女共同参画推進センター	市民			通年	男女共同参画推進センター	市民			人権・男女共同参画課
			11月号	全戸配布	市民	45,700部		11月号	全戸配布	市民	45,700部		
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		「男女共同参画週間」及び「女性に対する暴力をなくす週間」にパネル展を開催し、市役所へ来庁する市民に対し啓発を行うことが出来た。さらに広報紙に関連記事を掲載することで、多くに市民に周知することができた。										
	配偶者からの暴力による人権侵害を防止するための啓発	配偶者からの暴力による人権侵害を防止するため、パンフレット・リーフレットや広報紙を使って広く市民に啓発したり、研修会や講座等を開催します。また、外国人や障がい者への情報提供を行います。	通年	障がい福祉課	障がい者	必要に応じて		通年	障がい福祉課	障がい者	必要に応じて		
事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		障がい者への虐待防止について、パンフレットの配布等により啓発を行っている。また、配偶者からの暴力を受けている事案については、個別に対応することで状況の改善を図っている。											
2	デートDV防止の啓発	デートDV防止を啓発するため、啓発用リーフレットを配布したり、児童生徒、教職員、保護者に対して、研修会、講演会等を開きます。	4月	佐野短期大学	新入学生	350部		4月	佐野短期大学	新入学生	350部		人権・男女共同参画課
			1月	成人式会場	新成人	1,200部		1月	成人式会場	新成人	1,200部		
事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		デートDVを啓発するため、若者に機会を捉えて啓発リーフレットを配布することが出来た。今後もさまざまな機会を捉えて啓発の推進を図りたい。また内容についても、見やすいよう検討していきたい。											

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
	デートDV防止の啓発	デートDV防止を啓発するため、啓発用リーフレットを配布したり、児童生徒、教職員、保護者に対して、研修会、講演会等を開きます。	通年	各小中学校	全教職員 全児童生徒	695人 8808人		通年	各小中学校	全教職員 全児童生徒	681人 8673人		学校教育課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		人権教育指導資料の中のデートDVに関する研修例等を活用した現職教育での教職員研修や、配付したDVDを活用した児童生徒への指導を呼びかけ、啓発を促進することができた。										
3	関係機関への啓発	DV被害者への適切な対応が図れるよう、医療機関、民生委員・児童委員等にDV防止に関するパンフレット・リーフレットを配布し、協力・連携を図ります。また、支援を担当する職員に対し、DVに対する知識と二次被害防止のための啓発を行います。 ・DV対策担当者庁内連絡会議 演題：DV被害者の現状について 講師：田名網朋子(家庭児童相談室 女性相談員)	通年	男女共同参画推進センター	市民			通年	男女共同参画推進センター	市民			人権・男女共同参画課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		6月24日	市役所	各課担当職員	19人		6月29日	市役所	担当職員			
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		各課の担当職員が自己の事務について報告することで、庁内の連携につながる事が出来た。継続することで、窓口間での連携がスムーズにいくようにしたい。										
	関係機関への啓発	DV被害者への適切な対応が図れるよう、医療機関、民生委員・児童委員等にDV防止に関するパンフレット・リーフレットを配布し、協力・連携を図ります。また、支援を担当する職員に対し、DVに対する知識と二次被害防止のための啓発を行います。	通年	社会福祉課	民生委員・児童委員	270人		通年	社会福祉課	民生委員・児童委員	274人		社会福祉課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		平成28年度の総会において、「配偶者からの暴力(DV)の防止と被害者の保護のために」というパンフレットを民生委員・児童委員全員に配布した。今後も、パンフレット等の配布を行い、協力・連携を図っていきたい。										

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
4	相談窓口の周知	広報紙、パンフレット、チラシなどを使って相談窓口の周知を図ります。	通年	男女共同参画推進センター	市民			通年	男女共同参画推進センター	市民			人権・男女共同参画課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		DVで悩んでいる被害者が相談窓口の情報を得やすいよう、毎月広報さのへ相談日を掲載した。また各市有施設や市内病院にチラシを設置した。今後は市役所内の女性トイレに相談窓口案内のカードを設置するなど、より情報を得やすいよう、周知を図りたい。										
	相談窓口の周知	広報紙、パンフレット、チラシなどを使って相談窓口の周知を図ります。	通年	交通生活課	市民			通年	交通生活課	市民			交通生活課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		DV、離婚などの相談の窓口について周知することができた。										
	相談窓口の周知	広報紙、パンフレット、チラシなどを使って相談窓口の周知を図ります。	通年	家庭児童相談室	市民	28,780枚		通年	家庭児童相談室	市民	30,000枚		家庭児童相談室
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		広報紙等で本室の相談窓口の周知が図られた。										
5	女性相談員による相談	女性相談員が女性の立場に立ってDV、ストーカー、離婚などの相談、援助を実施します。	毎月第4木曜日	男女共同参画推進センター	市民	11件		毎月第4木曜日	男女共同参画推進センター	市民			人権・男女共同参画課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		多くの人が訪れる市役所以外の場所に相談場所を設けることで、より安心して相談ができる環境づくりができた。今後はより多くの人が利用できるよう、周知を図りたい。										
	女性相談員による相談	女性相談員が女性の立場に立ってDV、ストーカー、離婚などの相談、援助を実施します。	通年	家庭児童相談室	女性の市民	150件		通年	家庭児童相談室	女性の市民	150件		家庭児童相談室
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		女性相談員がDVやストーカー、離婚、家庭内の悩み等の相談支援を行うことができた。										

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課	
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)		
6	カウンセリング相談の実施	相談時における心のケアが必要な被害者を対象に、カウンセラーによる相談を実施します。	毎月第1、第3木曜日	男女共同参画推進センター	市民	33件	315,000	毎月第1、第3木曜日	男女共同参画推進センター	市民		315	人権・男女共同参画課	
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		専門的なカウンセラーによるカウンセリング相談を設けることで、よりDV被害者の心のケアをすることができた。平日以外を希望する利用者もいるが、引き続きアンケートを収集するなど、検討していきたい。											
7	弁護士無料法律相談の実施	離婚などについて、弁護士による無料相談を実施します。	毎月2回	城山記念館外	市民	211件	480,000	毎月2回	城山記念館外	市民		288件	480	交通生活課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		離婚などの法律相談について、日程等周知することができた。											
	弁護士無料法律相談の実施	DV、ストーカー、離婚などについて、弁護士による無料相談を実施します。	毎月第4火曜日	隣保館	市民	82件	240,000	毎月第4火曜日	隣保館	市民		80件	240	隣保館
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		より専門的な相談に応じる等により福祉の向上に資するため、弁護士による無料相談を実施しました。相談の幅は広く男女共同参画に関する事柄も含まれますので、男女共同参画社会の実現推進に寄与しているものと思われます。											
8	相談員の質の向上	被害者に対する相談と適切な助言を行うため、専門研修を受講するなど、関係職員の資質の向上を図ります。	通年	家庭児童相談室	相談員及び関係職員	7人		通年	家庭児童相談室	相談員及び関係職員		8人		家庭児童相談室
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		婦人保護の現状と重要性について理解を深め、相談業務を円滑に行うことができた。											
9	DV被害者相談カードの作成	相談や手続きの速やかな対応と二次被害の防止を図るため、DV被害者相談カードを作成し対応します。	通年	家庭児童相談室	DV被害者	10人		通年	家庭児童相談室	DV被害者		7人		人権・男女共同参画課 家庭児童相談室
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		相談カードの作成により被害者に迅速な対応が図られた。											

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績				平成29年度計画					担当課	
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等		予算額(千円)
10	外国人からの相談への対応	外国人からの相談にも対応するため、国際交流協会などの関係機関と連携します。＜施策(14)再掲＞	毎月	交通生活課	市民(外国人)	19件	15,000	通年	交通生活課	市民(外国人)		52	交通生活課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		外国人からの相談の窓口について、国際交流協会と連携して周知することができた。										
11	地域包括支援センターの運営	高齢者の権利擁護のために、虐待の防止及び早期発見のための必要な援助・相談を行います。また、高齢者虐待予防への正しい知識の普及啓発に努め、地域包括支援センターを中核として医療機関、保健センター、福祉事務所、警察等関係機関や地域団体・民生委員などと連携を図り、虐待防止に取り組んでいきます。＜施策(28)再掲＞	通年	さの社協、佐野市医師会、佐野市民病院、くずう	65歳以上の者	相談件数11,675件	108,641,738	通年	さの社協、佐野市医師会、佐野市民病院、くずう	65歳以上の者	相談件数12,000件	121,683	いきいき高齢課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		地域包括支援センターでは、高齢者の権利擁護のために、虐待の防止及び早期発見のための必要な援助・相談を行い、正しい知識の普及啓発に努めた。										
12	隣保館開設相談	開館時に常時受付、生活相談員による訪問相談を実施します。	通年	隣保館ほか	市民	195件	2,136,348	通年	隣保館ほか	市民	150件	2,228	隣保館
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		様々な相談に応じる等により福祉の向上に資するため、生活相談員による相談を実施しました。相談の幅は広く男女共同参画に関する事柄も含まれますので、男女共同参画社会の実現推進に寄与しているものと思われます。										
13	地区相談員設置	相談員5名により、随時受け付けます。	通年	隣保館ほか	地域住民	1,298件	1,020,000	通年	隣保館ほか	地域住民	1,000件	1,020	隣保館
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		地域住民の日常生活に密着した相談に応じる等により福祉の向上に資するため、5名の地区相談員による相談を実施しました。相談の幅は広く男女共同参画に関する事柄も含まれますので、男女共同参画社会の実現推進に寄与しているものと思われます。										

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
14	専門相談員による定例相談	専門相談員による定例相談を実施します。	月3回	隣保館	市民	136件		月3回	隣保館	市民	130件		隣保館
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		地域住民の日常生活に密着した相談に応じる等により福祉の向上に資するため、専門相談員による定例相談を実施しました。相談の幅は広く男女共同参画に関する事柄も含まれますので、男女共同参画社会の実現推進に寄与しているものと思われま。										
15	困りごと・人権相談所の開設	人権擁護委員等が人権に関する相談に応じます。	定例相談 月1回 特設相談 年5回	パレットプラザさの 佐野市文化 会館 田沼中央公 民館 葛生あくど 保健セン ター 社会福祉施 設	市民	6件		定例相談 月1回 特設相談 年5回	パレットプラザさの 佐野市文化 会館 佐野市保健 センター 葛生あくど 保健セン ター 社会福祉施 設	市民	17件		人権・男女 情動参画課 (人権推進 係)
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		人権擁護委員等による人相談所を開設することにより、人権に関する悩みを抱える6名の参加者の相談に応じることができた。										

【施策（10）】緊急時における安全の確保及び一時保護

被害者の生命、身体の安全を確保するため、緊急性が高い被害者からの相談に対しては、加害者からの追求に備え、県の一時保護施設への同行などの対応を行います。

また、加害者から逃れた被害者の情報については、市から加害者に知られることのないよう、情報管理を徹底します。

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
1	被害者の安全の確保	被害者の安全確保を図るため、県を始め関係機関との連携を図り、緊急避難及び一時保護施設などへの保護を行います。	通年	家庭児童相談室	DV被害者	3人		通年	家庭児童相談室	DV被害者	3人		家庭児童相談室 人権・男女共同参画課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		相談内容により制度の説明や利用について支援を行い、相談者の身の安全を守ることに繋がられた。										
2	保護命令制度の利用の支援	保護命令制度の利用についての情報提供を行います。	通年	家庭児童相談室	DV被害者	2人		通年	家庭児童相談室	DV被害者	2人		家庭児童相談室 人権・男女共同参画課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		相談内容により制度の説明や利用について支援を行い、相談者の身の安全を守ることに繋がられた。										
3	高齢者施設との連携	被害者が高齢者で施設入所が適切と認められる場合は、施設入所が迅速に行われるよう支援します。＜施策(12)再掲＞	通年	市内	65歳以上の者	必要に応じて		通年	市内	65歳以上の者	必要に応じて		いきいき高齢課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		虐待の被害者が高齢者で、施設入所が適切と認められた場合は、入所が迅速に行われるよう支援した。										
4	障がい者施設との連携	被害者が障がい者で施設入所が適切と認められる場合は、施設入所が迅速に行われるよう支援します。	通年	障がい者支援施設（市内・市外）	障がい児者			通年	障がい者支援施設（市内・市外）	障がい児者	必要に応じて		障がい福祉課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		DV被害者が、障がい者で施設入所が適切と認められるときは、入所が迅速にできるよう関係機関との連携を図り、支援体制を整えた。										

【施策（11）】被害者の自立支援

被害者の自立・生活再建に向けて、住宅の確保や就労を始めとして、経済面、心理面等、被害者が抱える困難に対応した支援を行います。被害者が自立・生活再建するまでには時間を要する場合においては、関係機関と連携しながら切れ目のない支援に取り組みます。さらに、被害者の同伴の子どもに対しても、就学等の支援や心理的ケアに取り組みます。

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
1	被害者の自立に向けた就労・日常生活・各種手続き等の情報の提供	被害者の自立支援について、庁内関係課の調整を行います。また、各種窓口で被害者本人による手続きが必要な場合は、相談員等の同行支援により迅速な対応を実施します。	通年	男女共同参画推進センター	市民			通年	男女共同参画推進センター	市民			人権・男女共同参画課 関係各課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		関係各課と連携し、情報提供をすることにより迅速かつ的確な対応を実施していきたい。										
	被害者の自立に向けた就労・日常生活・各種手続き等の情報の提供	被害者の自立支援について、庁内関係課の調整を行います。また、各種窓口で被害者本人による手続きが必要な場合は、相談員等の同行支援により迅速な対応を実施します。	通年	家庭児童相談室	DV被害者	3人		通年	家庭児童相談室	DV被害者	3人		家庭児童相談室
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		警察や県婦人相談所等と連携し、被害者の自立・生活の再建に向けた支援を実施することができた。										
2	被害者の心理的ケアの実施	被害者に対するカウンセリング相談を継続して実施します。必要に応じて母子保健との連携を図ります。	毎月第1、第3木曜日	男女共同参画推進センター	女性の市民	33人		毎月第1、第3木曜日	男女共同参画推進センター	女性の市民			人権・男女共同参画課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		専門的なカウンセラーによるカウンセリング相談を設けることで、よりDV被害者等の心のケアをすることができた。平日以外を希望する利用者もいるが、引き続きアンケートを収集するなど、検討していきたい。										
	被害者の心理的ケアの実施	被害者に対するカウンセリング相談を継続して実施します。必要に応じて母子保健との連携を図ります。	通年	健康増進課	DV被害者の子ども	4人		通年	健康増進課	DV被害者の子ども	5人		健康増進課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		DV被害者からの相談を受け、必要に応じた子どもへの支援を行った。										

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
3	住宅の確保	一時保護後の住宅確保の支援をします。また、市営住宅申込み時において優先入居の配慮を行います。	通年	家庭児童相談室	DV被害者	2人		通年	家庭児童相談室	DV被害者	2人		家庭児童相談室
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		DV被害者の自立・再建に向けて関係機関と連携し支援することができた。										
	住宅の確保	市営住宅申込み時において優先入居の配慮を行います。		指定管理者 栃木セキスイハイム(株)	DV被害者				指定管理者 (株)ハルプ・エンタープライズ	DV被害者			建築住宅課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		該当案件はなかったが、対象者から相談があった場合速やかに対応できるよう努めたい										
4	子どもに対する支援	子どもが通う幼稚園、保育園や学校についての配慮、就学援助等、被害者やその子どもに適切な対応の支援を実施するとともに、保育園や放課後児童クラブ等での対応について配慮します。	通年	家庭児童相談室	DV被害者の子ども	4人		通年	家庭児童相談室	DV被害者の子ども	4人		家庭児童相談室
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		DV被害者の子どもの就学について関係機関と連携し支援することができた。										
	子どもに対する支援	子どもが通う幼稚園、保育園や学校についての配慮、就学援助等、被害者やその子どもに適切な対応の支援を実施するとともに、保育園や放課後児童クラブ等での対応について配慮します。	通年	各保育園	就学前児童・保護者	249人		通年	各保育園	就学前児童・保護者	260人		保育課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		在園児童の家族は就労している者が大半であるため、卒園後についても家族が安心して就労を継続できるよう、児童の学校と放課後の生活環境が整うよう、学校と連携し、また、放課後児童クラブ等の情報提供を実施した。										

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
	子どもに対する支援	子どもが通う幼稚園、保育園や学校についての配慮、就学援助等、被害者やその子どもに適切な対応の支援を実施するとともに、保育園や放課後児童クラブ等での対応について配慮します。	通年	各こどもクラブ	こどもクラブ入所児童			通年	各こどもクラブ	こどもクラブ入所児童			こども課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。	こどもクラブ職員に対し、各種研修に参加させることにより、子供に適切な対応の支援を実施できるように図り、保護者が安心して仕事ができる環境づくりに効果があった。											
	子どもに対する支援	子どもが通う幼稚園、保育園や学校についての配慮、就学援助等、被害者やその子どもに適切な対応の支援を実施するとともに、保育園や放課後児童クラブ等での対応について配慮します。	通年	各小中学校	児童生徒			通年	各小中学校	児童生徒			学校教育課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。	DV被害者の子どもへ、配慮をしながら適切な対応の支援を実施することができた。											

【施策（12）】関係機関との連携

被害者の発見から保護、自立・生活再建までの切れ目のない支援を行うため、関係各課・関係機関が連携し対応を行います。

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
1	民間団体への支援	被害者の相談と一時保護を行う民間団体に対し、支援を行います。	通年		認定NPO法人ウイメンズハウスとちぎ		200,000	通年		認定NPO法人ウイメンズハウスとちぎ		200	人権・男女共同参画課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	カウンセリング相談の相談者に対し、NPO法人ウイメンズハウスとちぎで継続して相談を行えるよう連携が出来た。										
2	母子生活支援施設等との連携	一時保護退所後も施設における支援が必要な母子については、母子生活支援施設への入所について連携を強化します。	通年	家庭児童相談室	DV被害者の母と子	2世帯		通年	家庭児童相談室	DV被害者の母と子	2世帯		家庭児童相談室 人権・男女共同参画課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	施設での支援を求めるDV被害者を入所させることができた。										
3	県及び近隣市町との連携	県の配偶者暴力相談支援センターや、近隣市町等の関係機関と連携します。	通年	家庭児童相談室	DV被害者	3人		通年	家庭児童相談室	DV被害者			家庭児童相談室 人権・男女共同参画課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	相談ケースにより県婦人相談所、警察等の関係機関と連携を図り問題解決に努めることができた。										
4	高齢者施設との連携	被害者が高齢者で施設入所が適切と認められる場合は、施設入所が迅速に行われるよう支援します。＜施策(10)再掲＞	通年	市内	65歳以上の者	必要に応じて		通年	市内	65歳以上の者	必要に応じて		いきいき高齢課
5	障がい者施設との連携	被害者が障がい者で施設入所が適切と認められる場合は、施設入所が迅速に行われるよう支援します。＜施策(10)再掲＞	通年	障がい者支援施設（市内・市外）	障がい児者			通年	障がい者支援施設（市内・市外）	障がい児者	必要に応じて		障がい福祉課
6	関係各課との連携	被害者への切れ目のない支援を行うため、庁内連絡会議を開催し関係各課との連携をより強化します。 ・DV対策担当者庁内連絡会議 演題：DV被害者の現状について 講師：田名網朋子（家庭児童相談室 女性相談員）	6月24日	市役所	担当職員	19人		6月29日	市役所	担当職員			人権・男女共同参画課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	関係各課の担当者と会議を行い、担当部署の事務について確認することができたことは、窓口でDV被害者への支援を行ううえで有意義な情報共有となった。今後も継続して連携を行い、支援に努めていきたい。										

基本目標Ⅱ あらゆる分野への男女共同参画の推進

施策の方向5 国際的な視野に立った男女共同参画の推進

【施策(13)】国際理解を深める学習の推進

国際社会の一員として、国際的協調の下に男女共同参画を推進するため、国際理解を深めるための学習機会の充実を図ります。

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
1	外国青年英語指導助手指導事業	ALT訪問による国際理解教育を実施します。	通年	各小中学校	全児童生徒	8,808人	3,881,871	通年	各小中学校	全児童生徒	8,673人	49,342	学校教育課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		ALTが学校訪問し、英語の授業などを行って、国際理解教育を進めることができた。										
2	教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間等での学習	教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間等で国際理解を深めるための学習を実施します。	通年	各小中学校	全児童生徒	8,808人		通年	各小中学校	全児童生徒	8,673人		学校教育課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		教科(特に社会)や総合的な学習の時間等の授業において、世界の国々について学び、国際理解を深める学習を推進することができた。										

【施策（14）】国際交流の推進

国内外の男女共同参画に関する動向や女性問題などを理解し把握に努めるとともに、国際的な動きを踏まえながら外国国籍市民に対する支援を行います。また、姉妹交流都市や在住外国人との交流を促進するとともに、市民の自主的な国際交流活動を支援します。

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
1	ランカスター市 中学生相互交流	姉妹都市であるアメリカ合衆国ランカスター市との交流を通し友好関係を促進するとともに、市民の国際感覚を養い国際化の時代に対応した人材育成を図ります。	受入 5月10日 ～5月16 日	市内	中学生・ 教員等	20人	450,000	受入 5月9日～ 5月15日	市内	中学生・ 教員等	23人	450	政策調整課
			派遣 10月11日 ～10月18 日	ランカス ター市	中学生 引率教員 通訳	19人	1,749,561	派遣 10月10日 ～10月17 日	ランカス ター市	中学生 引率教員 通訳	19人	1,800	
事業の推進においてどのような効果があったか (特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			姉妹都市との中学生の受入・派遣を通して、国際理解を深めるための学習機会を提供できた。										
2	国際交流フェス ティバル開催事 業の支援	日本に居住、生活する外国人との交流機会の拡大を図るため、国際交流協会主催の国際交流フェスティバル開催の支援をします。	10月16日	大橋町	市民	650人	佐野市国 際交流協 会予算	10～11月	未定	市民	1,000人	佐野市国 際交流協 会予算	政策調整課
			事業の推進においてどのような効果があったか (特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			事業支援を通して、外国籍市民との交流が図れ、国際理解を深める機会を提供できた。							
3	国際交流協会支 援事業	佐野市国際交流協会へ補助金を交付し、民間団体としての幅広い国際交流活動を支援することにより、市民の国際交流の推進と理解を図ります。	通年		佐野市国 際交流協 会		5,909,000	通年		佐野市国 際交流協 会		5,909	政策調整課
			事業の推進においてどのような効果があったか (特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			市国際交流協会へ支援を行うことにより、市民の国際交流活動を促進し、また、外国籍市民への支援を行うことができた。							
4	日中友好協会支 援事業	佐野市日中友好協会へ補助金を交付し、民間団体としての日中友好活動を支援することにより、市民の日中友好の推進と理解を図ります。	通年		佐野市日 中友好協 会		100,000	通年		佐野市日 中友好協 会		100	政策調整課
			事業の推進においてどのような効果があったか (特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			日中友好協会へ支援を行うことにより、市民と中国との国際交流活動を促進し、また、外国籍市民(中国人)への支援を行うことができた。							

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績				平成29年度計画					担当課	
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等		予算額(千円)
5	日本語教室事業	佐野小学校内に佐野市日本語教室を設置し、指導員が日本語指導や相談を行うとともに、拠点校4校を巡回し担当教員と連携を図り指導に当たります。	通年	佐野小学校ほか	市内在住の日本語指導を必要とする児童生徒	10人	4,699,715	通年	佐野小学校ほか	市内在住の日本語指導を必要とする児童生徒	10人	5,612	学校教育課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		佐野小学校の日本語教室において日本語を学習し、一緒に学習したり、生活したりしながら、日本人児童生徒と外国人児童生徒の交流を図ることができた。										
6	外国人児童生徒教育拠点校	外国人児童生徒教育拠点校4校(県教委指定:天明小、植野小、犬伏東小、城東中)にて、担当教員が日本語指導など必要に応じて個別指導を行います。	通年	外国人児童生徒教育拠点校4校	市内在住の日本語指導を必要とする児童生徒	43人		通年	外国人児童生徒教育拠点校4校	市内在住の日本語指導を必要とする児童生徒	49人		学校教育課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		外国人児童生徒教育拠点校の日本語教室において日本語を学習し、一緒に学習したり、生活したりしながら、日本人児童生徒と外国人児童生徒の交流を図ることができた。										
7	外国人特設相談の実施	市内で生活している外国人の困り事相談を実施します。<施策(9)再掲>	毎月	交通生活課	市民(外国人)	19件		通年	交通生活課	市民(外国人)			交通生活課

施策の方向6 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進

【施策(15)】政策・方針決定過程への女性の参画促進

政策・方針決定過程への女性の参画を推進するため、審議会・町会役員等あらゆる分野への女性の登用の促進や参画できる人材の発掘に努めます。また、事業所・団体等にも方針決定過程への女性の参画拡大について働きかけます。

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
1	審議会等における女性登用の促進	男女双方の意見を取り入れることができる環境づくりに配慮し、女性の登用率向上に努めるよう庁内へ働きかけます。	4月	庁内	市職員等			4月	庁内	市職員等			行政経営課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		女性の登用率が、前年と比べて0.1%増加した。(26.6%→26.7%)										
	審議会等における女性登用の促進	男女双方の意見を取り入れることができる環境づくりに配慮し、女性の登用率向上に努めるよう庁内へ働きかけます。	随時	庁内	市職員等			随時	庁内	市職員等			人権・男女共同参画課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		男女共同参画推進本部・幹事会の会議や部課長会議の席で関係各課に今後も継続して働きかけていきたい。										
2	地域活動・団体等への啓発・情報の提供	市政に多様な意見を反映させるため、リーフレット等を配布し、審議会や町会役員等の女性の登用促進について啓発を行います。<施策(24)再掲>	随時 5月～6月		市民 町会長 民生委員 PTA会長			随時 5月～6月		市民 町会長 民生委員 PTA会長			人権・男女共同参画課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		男女共同参画推進センターや市役所1階ロビーでリーフレット等による情報提供をおこなった。また、各団体の総会などの場で直接啓発を行った。										
3	事業所・商工業団体等への情報提供	事業所・商工業団体等における経営方針決定過程への女性の参画促進について、リーフレット等による情報提供を行います。	通年	商工・企業誘致課	事業所			通年	商工・企業誘致課	事業所			人権・男女共同参画課 商工・企業誘致課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		リーフレットの窓口等での配布により、広く情報を発信することができた。										
4	農業・農村分野での男女共同参画の推進	家族経営協定の締結促進、女性の認定農業者の増加、JA正組員、JA総代、JA理事に占める女性割合増加のための支援します。	通年		農業従事者 農村女性団体			通年		農業従事者 農村女性団体			農政課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		持続的な農業発展の為に女性が活躍できる場を広げるために、パンフレット等で情報提供した。										

【施策（16）】男女の市政参画の促進

男女が共に市政の場に参画でき、多様な市民意見を市政に反映するよう、引き続き施策を推進します。

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
1	市長とおしゃべりランチ	市内で活動しているグループの方々と会食しながら、気軽な雰囲気の中で特定のテーマを中心に本市のまちづくりについて懇談し、市政を身近に感じてもらうとともに、市政への理解を深めってもらうため実施します。	通年	市役所第1応接室	市民	219人		通年	市役所第1応接室	市民	100人		広報広聴推進室
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		性別にかかわらず、市民が感じている市に対する思いや意見などを把握することができた。平成28年度は男女共同参画ネットワークさのの皆さんから申し込みがあり、男女共同参画を目指して活動する方の意見を聴くことができた。										
2	市政モニターの設定	市政に関する市民の建設的な意見、要望などを聴取することにより、市政の効率的な運営に資するため、市政モニターを設置します。	通年		市民	9人	9,000	通年		市民	14人	14	広報広聴推進室
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		男性5名、女性9名の計14名のモニターに活動いただき、市に対する意見などを把握できた。										
3	市民からのメール、投書箱の設置	市政に関する市民の建設的な意見、要望等を聴取し、世論の動向を正しく把握することにより、市政の効率的な運営に資するために、ホームページにメールボックスを設置します。また、市役所の市政情報コーナー、田沼庁舎・葛生あくど保健センターの行政センター及び赤見・野上・新合・飛駒の各支所に投書箱を設置します。	通年	市役所、各行政センター、各支所に投書箱設置	市民	163件		通年	市役所、各行政センター、各支所に投書箱設置	市民	150件		広報広聴推進室
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		性別にかかわらず、市民が感じている市に対する思いや意見などを把握することができた。また、関係する課へも周知することができた。										

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
4	世論調査の実施	市政についての市民の意見や要望等を把握し、今後の施策の基礎資料とするため実施します。	12月～1月		市民	2000人 発送 911人 回答 回答率 45.6%	303,937	12月～1月		市民	2000人 発送 1000人 回答 回答率 50%	355	広報広聴推進室
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		男女とも幅広い年齢層の市に対する意見などを把握することができた。回答率を増やすため、アンケートの送付について周知に努めたい。										
5	パブリックコメントの実施	市の基本的な政策等について市民等の意見を反映させるため、パブリックコメントを実施します。	通年 (随時)	各担当課 窓口	市民	実施件数 4件 うち、 意見提出 2件(2人)		通年 (随時)	各担当課 窓口	市民			広報広聴推進室
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		男女が共に市政の場に参画できるよう、広報紙やホームページなどでパブリック・コメントの実施について周知をし、意見を聴取することができた。										
6	審議会等委員の公募制の推進	市政に男女の意見を反映させるため、審議会等委員の公募制を推進します。											関係各課
7	情報の提供及び公開の推進	市民の市政参画の基礎資料となる、情報の提供及び公開を推進します。											関係各課
8	市政懇談会の実施	市民と行政の協働によるまちづくり、人と人が支え合う地域づくりを進めるため、市民と市長の対話による意見交換の場として開催し、広く市民から意見、提案、要望等を聴き、寄せられた意見などを市政運営に反映させます。	6月～2月	田沼中央 公民館ほか	市民	911人		6月～10月	中央公民館 ほか	市民	400人		広報広聴推進室
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		当日の参加者には女性の姿も見られ、各町会が感じている市に対する意見や要望を把握できた。また、質問や要望に対する担当課からの回答も伝えることができた。										

【施策（17）】市役所における男女共同参画の推進

佐野市職員人材育成基本方針により、政策の立案等に関わる市職員の男女共同参画についての意識の高揚を図ります。また、積極的に女性職員の育成を図るとともに、男女共同参画の視点に立って、採用、配置、役職への登用を推進します。

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
1	男女共同参画研修会の開催	男女共同参画についての認識を深めるため、職員を対象に研修会を開催します。	8月2日 10月5日 2月15日	市役所 文化会館	市職員	76人	10,000	9月29日	市役所	市職員		15	人権・男女共同参画課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		平成28年度は、ワールドカフェ方式を採用することで講義形式の研修ではなく、参加型の研修にすることにより、お互いの意見を気軽に話したり、席替えをすることによって多様な意見を取り入れることができ、新たな気づきや学びを得ることができた。また、仕事と家庭を両立するための研修を行うなど、現代社会を反映させた研修を行った。										
2	女性職員の管理職への登用推進	性別にとらわれない公正公平な能力の評価を行い、女性の管理職への登用を推進します。	随時		女性職員			随時		女性職員			人事課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画で定めた数値目標達成に向けて、組織全体で継続的に推進しており、登用率は微増している。										
3	女性職員の職域拡大	女性職員の職域の拡大に努めるとともに、性別に偏らない事務分担を推進します。	随時		女性職員			随時		女性職員			人事課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画に基づき、女性職員を多様なポストに計画的かつ積極的に配置している。										
4	女性職員の能力開発	女性職員の能力開発のため、政策の立案等に関する参画機会や研修機会の拡大を図ります。	7月28日	佐野市役所	女性職員（係長級）	14人	105,840	6月21日	佐野市役所	女性職員（採用23・24年目）	16人	105	人事課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		女性管理職としてのスキルや心構えを学び、モチベーション向上の一助になったと考える。今後は次世代の管理職として活躍すると思われる階層を対象とした研修会を開催する。										
5	セクシュアル・ハラスメント防止研修会	職場におけるセクシュアル・ハラスメントを防止するため、防止に関する要領の周知や研修会を実施します。	1月16日	佐野市役所	所属長	53人	30,000	未定	未定	所属長	75人	30	人事課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		セクハラに限らず、さまざまなハラスメントを防止するための研修会を開催した。今後もあらゆるハラスメントに対応し、時代に即した研修内容になるよう検討する。										

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
6	メンタルヘルス 専門研修	ストレスへの対応や早期発見による未然の防止を目的とした管理者向けの研修を行います。	2月17日	佐野市役所	副主幹以上 安全衛生委員 衛生管理者			6月30日	佐野市役所	副主幹以上 安全衛生委員 衛生管理者	93人	60	人事課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		平成28年度は講師都合につき研修休止。今後はストレスチェックの結果を踏まえ、働きやすい職場づくりのための内容になるよう検討する。										
7	メンタルヘルス 研修	自己の精神面の健康管理について学ぶ一般職員向けの研修を講演会方式で実施します。	7月15日	佐野市役所	全職員	76人	60,000	9月25日	佐野市役所	全職員	70人	60	人事課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		全職員を対象に研修を行い、職場のメンタルヘルスと職場のコミュニケーションについて理解を深めてもらうことができた。今後は新規採用職員を含めた未受験者の受講を積極的に推進する。										
8	特定事業主行動 計画に基づく子 育て支援制度の 周知	子育て支援のため、特定事業主行動計画に基づき、育児休業、特別休暇、経済的支援等諸制度について職員へ周知します。	随時		該当する 職員			随時		全職員			人事課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		特定事業主行動計画に基づき、今後は女性職員だけではなく男性職員の配偶者出産休暇（特別休暇）の取得を積極的に周知する。										

施策の方向7 女性のエンパワーメントの促進

【施策(18)】女性の人材育成

女性自身の意欲を高揚し能力を開発していくため、学習機会の充実を図ります。また、女性の人材に関する情報を幅広く収集し、女性リーダーの養成と発掘に努め、地域等で活躍できる女性の育成を図ります。

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
1	県等が主催するセミナー等への派遣、情報提供	女性リーダーを育成するため、セミナー等へ市民を派遣するとともに、研修会等の情報提供を行います。<施策(4)(31)再掲> ・男女共同参画セミナー県民講座 ・とちぎウーマン応援塾	5月～10月 5月28日・6月11日 7月9日～10月22日	とちぎ男女共同参画センターほか	市民	5人 (3人) (2人)		5月～10月	とちぎ男女共同参画センター	市民	4人		人権・男女共同参画課
2	女性の人材情報の収集、情報の提供	個人情報に配慮しながら、女性の人材情報の収集、提供に努めます。	通年		市民関係各課			通年		市民関係各課			人権・男女共同参画課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		各課から審議会など女性委員の推薦依頼に男女共同参画ネットワークさのの会員を中心に情報提供を行った。今後も、各種講座修了者など女性の活躍推進のため人材情報の収集に努めたい。										
3	女性指導者研修会の開催 (H27より「地域指導者研修会」へ名称を変更)	女性の参画を促進するため、女性リーダー育成研修会を開催します。 演題：みつけよう！佐野市の未来 講師：引間紀江(独立行政法人国立女性教育会館事業課専門職員)	3月6日	田沼行政センター3階会議室	女性指導者ほか	35人	5,000	未定				10	人権・男女共同参画課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		男女共同参画の推進には行政だけでなく、市民や事業所など、様々な人が活動することが必要である。佐野市に住み暮らしている中で、どうすれば男女共同参画社会の実現が図れるのか、参加者同士で意見交換を行い、課題解決に向け検討した。										

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
4	佐野市生活研究グループ協議会の活動支援	農業分野における女性の人材育成のため、佐野市生活研究グループ協議会へ補助金を交付します。	4月10日		佐野市生活研究グループ		250,000	4月28日		佐野市生活研究グループ		237	農政課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		協議会の事業、会員が行う加工販売や直売所の活動等により、女性の主体的な活動や農村地域の生活の改善が図られた。										
5	農業分野での女性リーダーの研修会等の開催情報の提供	農業分野での女性リーダーの研修会等の開催情報の提供します。	随時		農村女性団体			随時		農村女性団体			農政課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		女性リーダー研修会に積極的に参加してもらえよう、農村女性への啓発を行った。										
6	楽習講師企画講座	楽習講師が自ら学習成果を活かすため、主体的に講座を企画・運営し、広報等を通じて広く市民にメニューを提供することにより、自主的な学習機会を支援します。	通年	公共施設ほか	市民	980人		通年	公共施設ほか	市民	1,000人		生涯学習課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		学習成果を活かした講座を積極的に企画してもらい、市民が学ぶ学習内容の充実ができた。										
7	女性の就業支援講座の開催	働く女性が職場で自己の持つ能力を十分に発揮できるよう支援する講座を開催します。＜施策(21)再掲＞	10月15日	男女共同参画推進センター	市内の働く女性	11人		9月27日、10月11・25日	男女共同参画推進センター	市内の働く女性	20人	90	人権・男女共同参画課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		職場で継続して活躍したいと考える女性の支援を行うことで、職場で活躍する人材育成をすることができた。29年度は女性活躍の必要性を理解したり、自己のキャリアプランを作成するなど、幅広く学ぶ機会を設けます。										

【施策（19）】女性のチャレンジ支援の促進

子育てや介護等により、一旦離職した女性の再就職を支援するため、また、起業を目指す女性に対し、相談や情報提供等の支援を行います。

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
1	女性の再就職相談会の実施	女性の再就職支援のために、ハローワークマザーズコーナーの相談員による相談会を実施します。	(定例)毎月第3金曜日(出張)5月26日、10月26日、3月10日	男女共同参画推進センター、こどもの国、東児童館、田沼児童館	再就職を目指す女性市民	27件	9,000	毎月第3金曜日ほか	男女共同参画推進センターほか	再就職を目指す女性市民		9	人権・男女共同参画課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		再就職を希望する女性の不安や悩みの相談に応じるために相談会を実施することができた。今後も相談会の周知の促進や、出張相談会の会場について検討していきたい。										
2	女性の再就職セミナーの開催	再就職に必要な知識を学ぶためのセミナーを開催します。	7月13日	男女共同参画推進センター	再就職を目指す女性市民	8人	4,000	7月25日	男女共同参画推進センターほか	再就職を目指す女性市民	10人		人権・男女共同参画課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		再就職について考えている女性を対象としたセミナーを実施することで、より実践に即したスキルの習得を目指した。										
3	求人情報等の提供	ハローワーク佐野と連携し、管内求人情報の提供を行います。	通年	市役所・田沼行政センター・葛生あくどプラザ	市民			通年	市役所・田沼行政センター・葛生行政センター	市民			商工・企業誘致課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		各庁舎入口ラックにおいて、毎週木曜日にハローワーク佐野が作成する管内求人情報誌を配布し、情報提供等の支援が行えた。										
4	再就職・起業に関する研修会等の情報の提供	再就職・起業に関する研修会等の情報提供を行います。	通年	商工・企業誘致課	市民			通年	商工・企業誘致課	市民			商工・企業誘致課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		ジョブモール及び創業塾などに関する情報を窓口並びに市広報紙で広く提供することができた。										

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
5	「まちなかチャレンジショップ」における新規事業者の育成及び支援	起業家支援の一環として、新規事業者が本格的に開業する前にチャレンジショップとして利用できるスペースを提供します。	通年	未来館	市民	3事業者		通年	未来館	市民	4事業者		商工・企業誘致課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		3事業者がチャレンジショップを利用した。創業の機会を提供することができた。										
6	研修会等開催情報の提供	農業分野での起業に関する研修会等の開催情報を提供します。	随時		農業従事者 農村女性団体			随時		農業従事者 農村女性団体			農政課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		起業に関する研修会等の開催に関して、窓口等で情報提供した。										
7	パソコン講座の実施	隣保館パソコン講座を実施します。	7月、9月	隣保館	市民	38人	243,648	7月、9月	隣保館	市民	80人	260	隣保館
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決に資するための地域交流促進事業のひとつとしてパソコン講習会を実施しました。人権問題の解決に資することは男女共同参画社会の実現推進に寄与しているものと思われま。										
8	パソコン講座の実施	職業能力の開発・向上に資するため、楽習講師によるパソコン講座を実施します。	通年	市民活動センター ここねっと、佐野駅前交流プラザばるぼーと	市民	34人		通年		市民	40人		生涯学習課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		参加者のスキルアップが図られ、日常生活や仕事でその効果が発揮できた。										
9	母子家庭の雇用促進	関係機関と連携して母子家庭の雇用促進を図ります。 ＜施策(32)再掲＞	通年	家庭児童相談室	母子家庭の母	11人		通年	家庭児童相談室	母子家庭の母	11人		家庭児童相談室
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		栃木県ひとり親家庭福祉連合会や公共職業安定所と連携し、母子家庭の母に職業能力の向上及び求職活動に係る支援を行うことができた。										

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
10	母子家庭等自立支援教育訓練給付金の交付	教育訓練を受講するための費用の一部を支援し、自立の促進を図ります。 <施策(32)再掲>	通年	家庭児童相談室	母子家庭等	3人	184,861	通年	家庭児童相談室	母子家庭等	3人	175	家庭児童相談室
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		教育訓練を受講・修了し、ひとり親家庭の経済的な自立が図られた。										
11	母子家庭等高等職業訓練促進給付金の交付	高等職業訓練を受講する場合の生活負担を軽減するために、就業期間中と修了時に給付金を支援し、自立の促進を図ります。 <施策(32)再掲>	通年	家庭児童相談室	母子家庭等	10人	10,412,000	通年	家庭児童相談室	母子家庭等	15人	9,925	家庭児童相談室
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		高等職業訓練を受講・修了し、ひとり親家庭の経済的な自立が図られた。										

施策の方向 8 働く場における男女共同参画の推進

【施策（20）】男女の均等な雇用機会と待遇の確保

男女の均等な雇用機会や待遇が確保されるよう、関係機関と連携を図りながら、労働基準法や男女雇用機会均等法などについて、事業主等に対し啓発、情報の提供を行います。

また、市民アンケートの結果からみても、女性が働くことについて、男女共に肯定的な意見が多く、継続して男女が対等な立場で働くことができるような職場の環境づくりに取り組みます。

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
1	研修会等の情報の提供	事業主の理解と協力を得るため、企業向けセミナーについて、チラシ等により情報提供を行います。	通年		市民			通年		市民			人権・男女共同参画課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		研修会等の情報提供について、今後も継続していきたい。										
2	ポジティブ・アクションについての啓発・情報の提供	固定的な役割分担意識により生じている男女間の格差を解消していくため、関係機関との連携を図りながら、企業に対する啓発・情報の提供を行います。	通年		事業所			通年		事業所			人権・男女共同参画課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		ポジティブ・アクションの情報提供について、今後も継続していきたい。										
3	公正採用選考人権啓発推進員設置の促進	企業における公正採用を促進するため、公正採用選考人権啓発推進員の普及を促進します。	11月25日	勤労者会館	従業員30人以上の事業所	61社		通年	商工・企業誘致課	従業員30人以上の事業所	70社		商工・企業誘致課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		職業選択の自由、就職の機会均等の確保など、適切に行っていただくために、従業員30名以上の事業所のみならず30名未満の事業所であっても、推進員を設置していただくよう依頼している。										
4	リーフレットによる情報提供	広報紙による周知やリーフレットによる情報提供を行います。	通年11月	商工・企業誘致課	事業所	81部	13,608	通年11月	商工・企業誘致課	事業所	100部		商工・企業誘致課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		リーフレット「企業と人権」の窓口並びに会議での配布により、広く情報を発信することができた。										

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
5	企業人権啓発懇談会	様々な人権問題について、正しい理解と認識を深め、差別の解消を図るため研修会を行います。	11月25日	勤労者会館	従業員30人以上の事業所の雇用主、公正採用選考人権啓発推進員	61社	50,000	11月	勤労者会館	従業員30人以上の事業所の雇用主、公正採用選考人権啓発推進員	70社	50	商工・企業誘致課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	雇用主が様々な人権問題について正しい理解と認識を深め、早期解決が図られるよう毎年研修会を開催しており、多くの企業の担当者が参加している。										
6	介護に係る人材の確保	市内地域密着型サービス事業所で介護職員処遇改善加算が適正給付されるように指導します。	通年	市内	事業所			通年	市内	事業所			介護保険課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	市内地域密着型サービス事業所を対象とした実地指導において、介護職員処遇改善加算が適正給付されるように指導しました。										

【施策（21）】能力を発揮しやすい職場環境の整備促進

誰もが個人として能力を発揮する機会が確保されるよう、男女の均等な機会と待遇の確保に向けて事業者が取り組む働く場での環境づくり、働き続けながら育児や介護ができる職場環境の整備、男女間格差の是正など、事業所における男女共同参画の取り組みを支援するための情報提供や啓発を行います。

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
1	労働基準法、男女雇用機会均等法等の周知	関係機関と連携を図りながら、労働基準法、男女雇用機会均等法等の周知を図ります。	通年	商工・企業誘致課	事業所			通年	商工・企業誘致課	事業所			商工・企業誘致課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		パンフレットの窓口等での配布及びポスターの掲示により、広く情報を発信することができた。										
2	母性保護対策の普及促進	女性が働きながら安心して妊娠・出産できるよう啓発・情報の提供を行います。＜施策(35)再掲＞	通年	商工・企業誘致課	市民事業所			通年	商工・企業誘致課	市民事業所			商工・企業誘致課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		リーフレットの窓口等での配布により、広く情報を発信することが出来た。										
3	セクシュアル・ハラスメント防止対策の推進	セクシュアル・ハラスメント防止のための啓発を行うとともに、相談機関の周知を図ります。	通年		市民			通年		市民			人権・男女共同参画課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		セクシュアル・ハラスメント防止について、関係各課と連携しながら、推進していきたい。										
	セクシャル・ハラスメント防止対策の推進	セクシャル・ハラスメント防止のための啓発を行うとともに、相談機関の周知を図ります。	通年11月	商工・企業誘致課 勤労者会館	従業員30人以上の事業所の雇用主、公正採用選考人権啓発推進員	61社		通年11月	商工・企業誘致課 勤労者会館	従業員30人以上の事業所の雇用主、公正採用選考人権啓発推進員	70社		商工・企業誘致課
事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		企業人権啓発懇談会と通じて、雇用主が様々な人権問題について正しい理解と認識を深め、早期解決が図られた。											

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
4	育児・介護休業法や制度の普及・啓発	男女が共に子育てや介護を担い、仕事との両立が可能となるよう、育児・介護休業法や制度などの啓発・情報の提供を行います。＜施策(30)再掲＞	通年	商工・企業誘致課	事業所			通年	商工・企業誘致課	事業所			商工・企業誘致課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	リーフレットの窓口等での配布により、広く情報を発信することができた。										
5	労働時間短縮に向けての啓発	ワーク・ライフ・バランスの推進を図るため、労働時間の短縮に向けての啓発・情報の提供を行います。＜施策(30)再掲＞	通年	商工・企業誘致課	市民事業所			通年	商工・企業誘致課	市民事業所			人権・男女共同参画課 商工・企業誘致課
		企業人権啓発懇談会研修会	11月25日	勤労者会館	事業所	61社							
		工業振興対策協議会研修会	3月21日	勤労者会館	事業所	31人							
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	パンフレットの窓口等での配布及びポスターの掲示により、広く情報を発信することができた。また、各種研修会などの機会にリーフレットや講話を行い、啓発に努めた。										
6	多様な就労形態の普及	短時間正社員やフレックスタイム制などの仕事と家庭生活が両立しやすい多様な就労形態の普及を促進するため、関係機関と連携を図りながら、企業に対する情報の提供を行います。＜施策(30)再掲＞	通年	商工・企業誘致課	事業所			通年	商工・企業誘致課	事業所			商工・企業誘致課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	パンフレットの窓口等での配布及びポスターの掲示により、広く情報を発信することができた。										
7	均等・両立推進企業の普及・啓発	均等・両立推進企業を普及させるための情報提供を行います。＜施策(30)再掲＞	通年	人権・男女共同参画課 商工・企業誘致課	事業所			通年	人権・男女共同参画課 商工・企業誘致課	事業所			人権・男女共同参画課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	パンフレットの窓口等での配布及びポスターの掲示により、広く情報を発信することができた。また、男女共同参画推進事業者を通じて、情報提供することができた。										

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
8	パートタイム労働者等の雇用管理の改善の啓発	パートタイム労働者等の適切な処遇・労働条件の確保のため、関係機関と連携して法制度の周知や情報の提供を行います。	通年	商工・企業誘致課	事業所			通年	商工・企業誘致課	事業所			商工・企業誘致課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		パンフレットの窓口等での配布及びポスターの掲示により、広く情報を発信することができた。										
9	勤労者福祉の向上	勤労者福祉の向上のため、両毛メート（中小企業で働く方の福利厚生事業を実施している（一財）両毛地区勤労者福祉共済会）への加入促進を図ります。	通年	商工・企業誘致課	事業所	370社		通年	商工・企業誘致課	事業所	405社		商工・企業誘致課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		両毛メートが催す各種事業の充実支援を図るため、市広報紙への記事掲載及び福祉厚生事業の提案等を行い、会員数を増やすことができた。										
10	労働相談機関の周知	労働環境の改善を図るため、労働条件に関する様々な相談等を実施している機関の周知を図ります。	通年	商工・企業誘致課	事業所			通年	商工・企業誘致課	事業所			商工・企業誘致課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		労働基準監督署や県労政事務所のチラシ等を窓口で配布並びに市広報紙への記事掲載など、広く周知を図ることができた。										
11	高齢者の就業機会の促進	高齢者が長年培った技能・経験等を活用し、高齢者の意欲と能力に応じて働き続けることができるよう、関係機関と連携を図りながら、高齢者の就業機会の促進に努めます。	通年11月	商工・企業誘致課 勤労者会館	事業所	61社		通年	商工・企業誘致課 勤労者会館	事業所	70社		商工・企業誘致課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		企業人権啓発懇談会を通じて、雇用主が様々な人権問題について正しい理解と認識を深め、早期解決が図られた。										

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
11	高齢者の就業機会の促進	高齢者が長年培った技能・経験等を活用し、高齢者の意欲と能力に応じて働き続けることができるよう、関係機関と連携を図りながら、高齢者の就業機会の促進に努めます。	通年	市内	65歳以上の高齢者ほか	51,488人		通年	市内	65歳以上の高齢者ほか	53,000人		いきいき高齢課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		シルバー人材センターと協議し、広報さので周知することで高齢者の就業機会の促進に努めた。										
12	母子健康手帳交付時における制度説明	働く女性に対し、母子健康手帳交付時に「母子健康管理指導事項連絡カード」等の制度を説明します。<施策(35)再掲>	妊娠届出時	佐野市保健センター	母子手帳交付者で雇用されている方	480人		妊娠届出時	佐野市保健センター	母子手帳交付者で雇用されている方	490人		健康増進課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		妊娠期から乳幼児期までの健康に関する情報を一貫して記録できる「母子健康手帳」の交付時に面接や情報提供を行うことで妊婦の不安の軽減につながっている。										
13	男女共同参画推進事業者表彰の実施	仕事と生活の両立支援や男女がともに働くやすい職場づくりについて、積極的に取り組む事業者等を表彰することにより、男女がともに参画できる社会づくりの促進を図ります。<施策(30)再掲>	11月25日	勤労者会館	事業所	2社	1,382	11月	勤労者会館	事業所	2社	2	人権・男女共同参画課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		企業人権啓発懇談会研修会の座上で表彰することで、各事業所に男女共同参画について啓発することができた。また表彰された2社について情報紙やホームページ等でとりあげることで、市内事業所に取組む気運を高めることができた。今後も表彰事業を継続することで啓発を行いたい。										
14	女性の就業支援講座の開催	働く女性が職場で自己の持つ能力を十分に発揮できるよう支援する講座を開催します。<施策(18)再掲>	10月15日	男女共同参画推進センター	市内の働く女性	11人		9月27日、10月11・25日	男女共同参画推進センター	市内の働く女性	20人		人権・男女共同参画課

【施策（22）】農林業・家族経営的な商工業の分野における男女共同参画の促進

本市において、農業委員や農協・商工会などの役員への女性の登用は依然として低い割合にあり、今後より一層の推進が必要です。また、家族経営的な商工業等に携わる女性が個人としての能力を十分発揮し、正当に評価され、男性と対等なパートナーとして経営活動や地域活動に参画できるよう啓発を行います。

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
1	家族経営協定締結の促進	農業に携わる男女が互いに協力して経営に参画できるよう、家族経営協定の締結を促進します。	通年		農業従事者 農村女性団体			通年		農業従事者 農村女性団体			農政課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		経営主とともに、女性農業者が営農意欲向上、経営発展に取り組めるよう支援できた。										
2	農業技術や経営能力向上のための研修会等の実施	女性農業者の農業技術や経営能力向上のための研修会、参加支援及び情報の提供を行います。	随時		農村女性団体			随時		農村女性団体			農政課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		女性農業者がさらなる農業技術や経営能力の向上に努められるように研修会等を開催し、啓発できた。										
3	商工業者等に対する啓発	商工業等に携わる女性が経営等へ参画できるよう啓発・情報の提供を行います。	通年	商工・企業誘致課 ほか	事業所			通年	商工・企業誘致課 ほか	事業所			商工・企業誘致課 人権・男女共同参画課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		リーフレットの窓口等での配布により、広く情報を発信することができた。										

施策の方向 9 家庭生活・地域活動における男女共同参画の推進

【施策(23)】家庭生活における男女共同参画の促進

ジェンダー(社会的性別)による性別役割分担意識を見直し、男女が協力して家事・育児・介護等を担う必要性和責任の重要性の啓発を推進します。また、子育て家庭に対しては、各種教室や講座等学習機会の提供を行い、父親の育児参加への促進を図ります。

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
1	「広報さの」による啓発	家庭での男女共同参画について市民等の理解を深めるため、「広報さの」へ情報を掲載します。<施策(1)(2)(4)再掲>	6月号	全戸配布	市民	45,700部		6月号	全戸配布	市民	45,700部		人権・男女共同参画課
2	情報紙「パレット」の発行	市民向けに情報紙を発行し、家庭での男女共同参画について啓発・情報提供を行います。<施策(1)(2)(4)再掲>	8月、3月	市有施設ほか	市民	各3,000部		8月、3月	市有施設ほか	市民	各3,000部		人権・男女共同参画課
3	リーフレット等による啓発・情報の提供	家庭生活における男女共同参画の推進について、リーフレット等による啓発・情報の提供を行います。<施策(1)(2)(4)(29)(31)再掲>	随時 5月～6月		市民 町会長 民生委員			随時 5月～6月		市民 町会長 民生委員			人権・男女共同参画課
4	男女共同参画講座の開催	男女共同参画について市民等の理解を深めるため、講座を開催します。<施策(1)(4)再掲>	6月～12月	男女共同参画推進センター	市民	100人		6月～12月	男女共同参画推進センター	市民			人権・男女共同参画課
		①パパのためのベビーマッサージ講座Ⅰ ②働きたいママの再就職準備セミナー ③パパのためのベビーマッサージ講座Ⅱ ④男子厨房初心者そば打ち講座	①6月19日・26日 ②7月13日 ③12月4日・11日 ④12月18日		①44人 ②8人 ③36人 ④12人		・パパのためのベビーマッサージ講座 6月17日(土) ・生涯にわたる女性の健康講座 6月17日(土) ・働きたいママの再就職応援セミナー 「仕事探してONE-STEP!」 7月25日(火) ・DV講座 未定						

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績				平成29年度計画					担当課	
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等		予算額(千円)
5	団体企画実践講座の実施	男女共同参画について市民等の理解を深めるため、男女共同参画ネットワークさの加入団体主催による団体企画実践講座を実施します。＜施策(1)(4)再掲＞	6月～2月	男女共同参画推進センターほか	市民	457人 (うち男性97人)		6月～2月	男女共同参画推進センターほか	市民	340人		人権・男女共同参画課
		①インド式かんたん楽しいエクササイズ&ヨガ	①6月12日	男女共同参画推進センター		①27人							
		②ネパール大地震～復興と支援について～	②7月30日	男女共同参画推進センター		②24人							
		③誰もがいきいきと暮らせる社会について	③9月10日	市民活動スペース		③67人							
		④ハーブせっけん作り	④10月2日	男女共同参画推進センター		④25人							
		⑤四国遍路に恋して	⑤10月16日	市民活動スペース		⑤77人							
		⑥きょうだいリスク～少子高齢化時代の「きょうだい関係」を再考する～	⑥10月25日	男女共同参画推進センター		⑥70人							
		⑦クオータ制の現状と課題	⑦11月12日	男女共同参画推進センター		⑦25人							
		⑧朗読を楽しもう	⑧11月17日	市民活動センター		⑧46人							
		⑨いざという時のために！-災害から身を守る-	⑨1月19日	市民活動スペース		⑨35人							
	⑩「祭と協働」-田沼の初午祭りを一例に-	⑩2月12日	佐野中央公民館		⑩61人								
6	消費者啓発講座(楽しいくらしの講座)の実施	消費生活、消費者活動についての講座を開設します。	6月～2月	公民館等	市民	288人	23,000	6月～2月	公民館等	市民	250人	33	交通生活課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。	賢い消費者として男女が共に活躍するための、消費生活や消費者活動についての講座の開設ができた。											

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
7	消費者情報の提供	「広報さの」の「消費生活センターからのお知らせ」に掲載します。	毎月	市民全世帯	市民			毎月	市民全世帯	市民			交通生活課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		消費生活の様々なトラブルを解決、もしくは未然に防ぐための情報を掲載することができた。										
8	高齢者等への啓発講座への講師派遣	消費者保護のため、消費生活講座へ講師を派遣します。	随時	公民館等	市民	1529人	3,816,150	随時	公民館等	市民		7,553	交通生活課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		出前講座などで、高齢者を狙う詐欺や悪徳商法などの被害を未然に防ぐための啓発ができた。										
9	消費生活相談の実施	消費者保護のため、消費生活相談を実施します。	通年	消費生活センター	市民	595人	Ⅱ-9-8と合算	通年	消費生活センター	市民		Ⅱ-9-8と合算	交通生活課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		消費者を保護するための消費生活相談の窓口について周知することができた。										
10	「家庭の日」の周知	県が策定した、毎月第3日曜日を「家庭の日」とすることを広く周知し、家庭の大切さについて認識を高め、男女を問わず、各々が協力しながら家事や子育て、介護等を行うなど、家庭における男女共同参画について話し合うきっかけ作りを促進します。	通年	佐野市役所	市民			通年	佐野市役所	市民			少年指導センター
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		「家庭の日」の周知を行うことにより、家庭における男女共同参画について話し合うきっかけを作れた。										
11	両親学級(ママパパ学級)の開催	助産師、保健師、栄養士等による男女で行う子育ての啓発を行います。＜施策(5)(27)(29)再掲＞	年12クール(1クール2回)	佐野市保健センター	初妊婦配偶者ほか	164人 99人		年12クール(1クール2回)	佐野市保健センター	初妊婦配偶者ほか		265人	健康増進課
12	一日保育士体験事業	各保育園において保護者(父・母)が各クラスに入り、「保育士」を体験します。＜施策(5)(31)再掲＞	5月～1月	各公立保育園	在園児保護者	367人		5月～1月	各公立保育園	在園児保護者		380人	保育課

【施策（24）】地域活動における男女共同参画の促進

身近な暮らしの場である地域の活動に性別や年代にかかわらず参加し、暮らしやすい地域をつくるため、地域活動やボランティア等に積極的に参画できる環境づくりを推進します。

また、男女が地域の活動の中でそれぞれの力を十分に発揮できるよう、より多くの地域人材を活かして、地域活動を活性化し、地域力を高めるよう各種施策を推進します。

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
1	各種団体に対する啓発、情報の提供	男女共同参画についてのリーフレット等を配布し、啓発や情報提供を行います。＜施策(15)再掲＞	随時 5月～6月		市民 町会長 民生委員 PTA会長			随時 5月～6月		市民 町会長 民生委員 PTA会長			人権・男女共同参画課
2	健康サポートさの活動事業	さの健康21プランに基づき地域での健康づくり活動を実施します。	通年	各公民館等	会員 一般市民	会員 1,800人 一般 2,088人	900,000	通年	各公民館等	会員 一般市民	4,000人	800	健康増進課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	10支部、それぞれに各種料理教室や運動教室を企画し開催した。会員以外の参加も促し、地域における健康づくり、仲間づくりを行った。										
3	協働講演会	協働の理解促進と意識啓発のための講演会を開催します。	11月7日 3月4日	佐野市文化会館	市民	149人 134人		未定	未定	市民	未定	15	市民活動促進課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	協働の理解促進と意識啓発を行うことができた。										
4	市民活動講座	だれでも参加できる身近なものとして市民活動を捉えてもらい、市民活動の促進を促す講座を開催します。	全3回 11月8日 11月15日 11月22日	葛生あく と保健センター	市民	19人 20人 16人	15,000	未定	未定	市民	40人	15	市民活動促進課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	中高年を対象に身近なところから、ボランティアに関心をもってもらう機会となった。										
5	子ども会育成者研修会講座開催事業	子どもたちの健全育成と子ども会活動の一層の活性化を図るため、子ども会の育成者を対象に、育成者として基本的な知識や技能を習得できるように研修講座を開催します。	7月6日	佐野中央公民館	各地区育成会長、役員、子ども会活動に関わる方等	60人	5,830	未定	未定	各地区育成会長、役員、子ども会活動に関わる方等	50人	27	生涯学習課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	子ども会関係者に夏休みの防犯と非行について広く知ってもらえた。										

【施策（25）】男女共同参画推進団体との連携及び支援

男女共同参画を推進する市民活動との連携を図るとともに、活動の中で男女共同参画の視点を持って取り組めるよう支援し、市民と協働で男女共同参画を推進します。

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
1	男女共同参画を推進する団体等との連携・支援	男女共同参画ネットワークさのに対し、補助金を交付し活動の支援を行います。また、その他、男女共同参画を推進する市民団体等との連携・支援を図ります。	通年		男女共同参画ネットワークさの		430,000	通年		男女共同参画ネットワークさの		430	人権・男女共同参画課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	男女共同参画ネットワークさのと連携することで、より広く市民に対し啓発することができた。今後も支援を継続するとともに協働することで、幅広く男女共同参画について啓発を行いたい。											
2	栃木県・男女共同参画地域推進員との連携・支援	男女共同参画地域推進員に対して、男女共同参画に関する情報を提供し、活動の推進を図ります。	通年		栃木県男女共同参画地域推進員			通年		栃木県男女共同参画地域推進員			人権・男女共同参画課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	市内において男女共同参画社会づくりを栃木県で認定された地域推進員と連携を図ることで、推進していきたい。											
3	男女共同参画推進センター機能の充実	男女共同参画推進の拠点施設として、男女共同参画推進センターの機能の充実を図ります。 ・収集図書	年間	男女共同参画推進センター	市民	9冊	14,558	年間	男女共同参画推進センター	市民	8冊	8	人権・男女共同参画課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	男女共同参画に関する講座を男女共同参画推進センターで開催することで、市民に対し拠点施設として周知することができた。移転後のセンターの周知として、6月17日に”パレットプラザFESTA2017”を開催した。											

【施策（26）】男女共同参画の視点による防災対策

災害時に男女が共に協力して乗り越えられるよう、日頃からの協力体制を呼びかけるとともに、男女のニーズの違いを考慮し、生活に密着した防災対策を進めます。

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課	
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)		
1	自主防災組織の育成	自主防災組織が設置されていない町会に対し組織化を要請・支援する中で、男女共同参画の趣旨を説明し、自主防災組織への多くの女性の参画を図ります。	(26)-2と同日に実施					未定(随時)	未定(公民館等)	市民			危機管理課	
2	防災講習会の実施	町会や各種団体を対象に防災講習会を実施し、防災活動に必要な知識・技術の習得等を支援します。	H28.4.25	グループホーム万葉	常盤福祉会 万葉	20人								
			H28.5.19	富士見町集会所	あしたば会	20人								
			H28.5.23	市民活動スペース	ネットワーク佐野	80人								
			H28.5.24	佐野市文化会館小ホール	女性防火クラブ	160人								
			H28.6.15	グループホーム万葉	常盤福祉会 万葉	30人								
			H28.6.19	赤見地区公民館	赤見地区4町会	100人								
			H28.6.24	飛駒集落センター	飛駒地区公民館	30人		未定(随時)	未定(公民館等)	市民	300人 (30人×10団体)		危機管理課	
			H28.6.26	会沢地区コミュニティセンター	会沢活きまち防災会	109人								
			H28.6.29	船津川小学校	船津川小学校	30人								
			H28.7.7	大橋町東部集会場	かがやき会	15人								
			H28.7.11	とちのみ学園	肢体不自由児父母の会	17人								
			H28.7.24	下羽田町公民館	下羽田町会	40人								
			H28.7.26	二好生活改善センター	三好地区公民館	40人								
			H28.8.8	佐野市消防本部	市内社会科教員	42人								

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課			
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)				
			H28. 8. 18	佐野市西児童館	ママサークル	50人										
			H28. 9. 4	佐野市立南中学校	若宮上町防災会	120人										
			H28. 11. 20	田沼地区公民館	下町町会	50人										
			H28. 11. 20	寺中町公民館	寺中町会	23人										
			H28. 11. 26	くずう保育園	倭町町会	50人										
			H28. 11. 29	常盤中学校	常盤地区防災訓練	150人										
			H29. 1. 19	市民活動スペース	栃木県消費生活リーダー連絡協議会佐野支部	30人										
			H29. 1. 22	市民活動スペース	青少年おもてなしカレッジ	16人		未定(随時)	未定(公民館等)	市民	300人(30人×10団体)					
			H29. 2. 3	佐野市文化会館大ホール	佐野市防災講演会	900人										
			H29. 2. 12	山形小学校	山形町会	240人									危機管理課	
			H29. 2. 16	南小見集会所	シルバーふれあい教室	18人										
			H29. 3. 5	正雲寺公民館	正雲寺町会	160人										
			H29. 3. 8	山崎集会所	赤見町	11人										
			H29. 3. 16	堀米の里小規模多機能ホーム	常盤福祉会 万葉	10人										
			H29. 3. 25	犬伏東小学校	いきいき何でも体験クラブ	30人										
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。	防災講習会を行うなかで避難所における性別役割分担の問題等を具体的に説明し男女共同参画の視点で避難所運営を行うよう発信した。													
3	災害時における避難所運営の協力体制の確認	町会の会合等の機会に、災害時における避難所運営について、地元町会との協力体制(避難者による主体的な避難所の運営、運営への女性の参画)の確認・要請をします。	(26)-2と同日に実施					未定(随時)	未定(公民館等)	市民						危機管理課

基本目標Ⅲ 男女共同参画を推進する環境づくり

施策の方向10 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進

【施策（27）】子育て支援対策の推進

男女が共に家庭生活と社会の様々な分野における活動に参画するためには、多様な子育てニーズに対応する必要があります。そのため、保育サービス、放課後児童対策、ファミリー・サポート・センターの充実などに努めます。

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
1	通常保育	保護者の就労や疾病などにより、家庭で保育できない乳幼児を保育所で預かることにより、仕事と子育ての両立支援を図ります。	通年	各保育園	在園児・保護者	2,005人		通年	各保育園	在園児・保護者	2,000人		保育課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		児童の家族が安心して就労や就学、療養できるよう、保育を実施した。但し、入園できない保留児童がおり、就労を希望している母親の社会参加が叶っていないため、保育士確保、保育所整備に努める。										
2	延長保育	保護者の就労形態、勤務・通勤時間等やむを得ない事情により、通常の保育時間を超える保育が必要な場合、基本的な保育時間を超えて時間の延長を行います。	通年	各保育園	在園児・保護者	3,700人	2,542,000	通年	各保育園	在園児・保護者	3,000人	7,000	保育課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		就労形態が多様化しているため、また、一人親世帯も増加傾向にあるため、保育時間を延長し、ニーズに応えた。しかしながら、更に多様化は進み、土日祝日も終日保育を望む声に応えきれていない。										
3	夜間預かり保育	保護者の短時間・継続的労働または、社会的にやむを得ない事由により、一時的保育の要望に応えるため、夜間預かり保育を行います。	(27)-7に統合										保育課
4	病児・病後児保育（体調不良時対応型）	児童が保育中に微熱を出すなど「体調不良」となった場合において、安心かつ安全体制を確保することで、保育所における緊急的な対応を図る事業及び保育所に通所する児童に対して保健的な対応などを実施します。	通年	ためま保育園、飛駒保育園、救世軍佐野保育園、洗心幼稚園	実施施設の在園児	616人	19,721,492	通年	ためま保育園、飛駒保育園、救世軍佐野保育園、洗心幼稚園	実施施設の在園児	400人	24,269	保育課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		体調不良となった場合でも、家族が安心して預けられる体制を整えた。但し、限られた実施園のみでの対応となる。										

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
5	預かり保育料減免事業	預かり保育を実施する市内私立幼稚園へ、保育料減免事業に対する補助金を交付し、保護者の負担を軽減します。	通年	各幼稚園・認定こども園	市内私立幼稚園 預かり保育利用者	(実) 400人 (延) 2,407人	2,407,000	通年	各幼稚園・認定こども園	市内私立幼稚園 預かり保育利用者	3,600人	3,600	保育課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		教育時間外の預かり保育の利用を促進することで、保護者の就労等の支援につながった。										
6	私立幼稚園施設整備支援事業	施設整備事業を実施する市内私立幼稚園へ、その事業費の一部を補助し、幼児教育の環境充実を図ります。	通年	各幼稚園・認定こども園	市内私立幼稚園 事業実施幼稚園	12園	7,077,190	通年	各幼稚園・認定こども園	市内私立幼稚園 事業実施幼稚園	12園	7,440	保育課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		各幼稚園・認定こども園の施設整備を推進することで、幼児教育の振興を図ることができた。										
7	①一時預かり保育 ②夜間預かり保育	保護者の短時間・継続的労働または、社会的にやむを得ない事由により、一時的保育の要望に応えるため、一時保育を行います。	公立5月～3月 私立通年	①各公立保育園、風の子保育園、大栗保育園、飛駒保育園、救世軍佐野保育園、メイプルキッズ ②堀米保育園	未就園児	①2,140人 ②47人	7,473,000	公立5月～3月 私立通年	①各公立保育園、風の子保育園、大栗保育園、飛駒保育園、救世軍佐野保育園、メイプルキッズ ②堀米保育園	未就園児	3,000人	10,206	保育課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		どのような理由でも預かりが可能のため、子連れでは不可能な場面において活用されている。但し受け入れ可能人数が利用希望を下回っているため、事業の拡充が必要。										
8	乳児保育	仕事と子育てを支援するため、乳児からの保育を行います。	通年	乳児保育実施園	乳児	179人		通年	乳児保育実施園	乳児	180人		保育課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		児童が1歳を迎える月に育児休業から復帰する場合、乳児保育実施園での保育が必要であるため、乳児を受け入れ出来る施設を増やした。低年齢児の利用希望が増大し、対応しきれない。										

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
9	すこやか保育 (障がい児発達支援)	集団の中で、特別に支援を必要とし、保護者の就労や疾病などにより家庭で保育できない、おおむね3歳以上の児童について、発達段階に応じた保育を実施します。	通年	すこやか保育実施園	特別に支援が必要な就学前児童	80人	7,990,000	通年	すこやか保育実施園	特別に支援が必要な就学前児童	90人	11,280	保育課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。	支援が必要な児童に対して実施することで、発達等の促進により、家庭の保育負担軽減、就労支援につながった。保育士の加配が必要であるが、保育士確保が困難なことから需要を満たしていない。保育士確保が必要。										
10	地域子育て支援センター事業の推進	子育て公演会や親子のふれあいや遊びの機会を設け、心身のリフレッシュを図りながら、子育てのノウハウを体得するとともに子育てについての意識を高めます。	通年	①たぬま保育園 ②くずう保育園 ③風の子保育園 ④大栗保育園 ⑤救世軍佐野保育園 ⑥認定こども園あかみ幼稚園	乳幼児親子	①5,675人 ②1,983人 ③8,256人 ④4,758人 ⑤1,794人 ⑥3223人	22,345,042	通年	①たぬま保育園 ②くずう保育園 ③風の子保育園 ④大栗保育園 ⑤救世軍佐野保育園 ⑥認定こども園あかみ幼稚園	乳幼児親子	30,000人	23,059	保育課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。	親子の触れ合い、育児力を促進するとともに、孤立してしまいがちな母親の支援を実施し、就労など、将来を展望する支援となっている。支援の必要な家庭の掘り起こしが課題。										
11	子育て支援センター情報紙「井戸端かいぎ」の発行	子育てのヒント、乳幼児の食事、絵本の紹介、健康のアドバイス、親子の遊びなどを掲載します。<施策(5)再掲>	発行せず					発行せず					保育課
12	子育て支援センター情報紙「すくすく」の発行	子育て支援室「ぴよぴよルーム」の情報紙として、行事予定、子育てのヒントなどを掲載します。<施策(5)再掲>	5月～翌年3月		市民	5,700枚	地域子育て支援センター事業の推進に含む	5月～翌年3月		市民	5,700枚	地域子育て支援センター事業の推進に含む	保育課
13	両親学級(ママパパ学級)の開催	助産師、保健師、栄養士等による男女で行う子育ての啓発を行います。<施策(5)(23)(29)再掲>	年12クール(1クール2回)	佐野市保健センター	初妊婦 配偶者ほか	164人 99人		年12クール(1クール2回)	佐野市保健センター	初妊婦 配偶者ほか	265人		健康増進課

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
14	全小中学校におけるいじめや不登校の状況と取組についての実態把握と支援	市教委による全小中学校のいじめや不登校の実態把握をし、状況に応じて、学校訪問や相談を行うとともに、市教育センター等関係機関と連携し、学校、児童生徒、保護者を支援します。	通年	各小中学校	小中学校	36校		通年	各小中学校	小中学校	35校		学校教育課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。	全小中学校におけるいじめや不登校の状況と取組についての実態把握を行い、適宜、関係機関と連携しながら、学校、児童生徒、保護者を支援することができた。											
15	放課後子ども教室の充実	子どもたちが地域社会の中で、心豊かに健やかに育まれる環境づくりを推進するため、放課後子ども教室の充実に努めます。	4月1日～3月31日	市内小学校空き教室等	児童、地域住民ほか	11校区	1,877,407	4月1日～3月31日	市内小学校空き教室等	児童、地域住民ほか	11校区	2,134	生涯学習課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。	地域住民が男女の別に関係なく、関わることで、子どもたちが安全に安心して過ごすことのできる居場所をつくることのできた。また、児童が様々な体験活動や交流活動を行うことができ、男女別に関係なく、広い視野を与えることができた。もっと多くの地域住民の参画を促し、地域で子どもを見守ることのできる体制を構築していけたらよい。											
16	放課後児童クラブの充実	仕事と子育ての両立を支援するため、放課後児童クラブの整備及びサービスの充実を図ります。	通年	各こどもクラブ	放課後留守家庭の児童	こどもクラブ数42クラブ	217,099,219	通年	各こどもクラブ	放課後留守家庭の児童	こどもクラブ数45クラブ	289,472	こども課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。	放課後、保護者が安心して就労できるように、保護者との連携を図り、子育ての責任を果たせるように支援していく。											
17	こども医療費助成事業	子どもの保健の向上と福祉の増進のため、出生(または転入日)から中学校3年生までのこども医療費の一部を助成します。	通年	こども課	中学校3年生までの子ども	15,899人	449,874,199	通年	こども課	中学校3年生までの子ども		469,700	こども課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。	医療費の助成による経済的支援は、こどもに係る疾病の早期発見と治療を促進し、子育てに伴う負担感を解消することにつながった。											
18	各児童館の母親クラブの実施	母親の自主的な子育て活動の場の提供及び活動支援を行います。	27年度より廃止(削除)										

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
19	各児童館の各種イベントの実施	地域で安心して子育てができるよう、夏祭り・もちつき大会・季節の行事(七夕、Xマス、豆まき、ひな祭等)などの事業を行います。	年間計画による	南児童館 東児童館 西児童館 田沼児童館	児童、保護者、地域住民	南児童館：10,160,781 東児童館：9,923,073 西児童館：9,329,293 田沼児童館：11,674,188 (但し、児童館管理運営事業費内には、各種事業費の外、通常事業費及び3-10-16の事業費を含む)	年間計画による	南児童館 東児童館 西児童館 田沼児童館	児童、保護者、地域住民	南児童館：10,528 東児童館：10,542 西児童館：10,196 田沼児童館：10,478 (但し、児童館管理運営事業費内には、各種事業費の外、通常事業費及び3-10-16の事業費を含む)	こども課		
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の観点から)。または改善すべき点は何か。	各種イベントには主に母親との参加が多いが、父親との参加も見られるようになった。また家族で参加する家庭もあった。引率の保護者は傍観的な方もいるので、子どもと一緒に楽しんでもらうよう声をかけていくことが必要である。											
20	各児童館における「子育て教室」の実施	手遊び、エプロンシアター、リズム遊び、工作、紙芝居、人形劇、折り紙などの事業を実施し、保護者・子ども同士の交流を図り、子育ての一助とします。<施策(5)再掲>	年間計画による	南児童館 東児童館 西児童館 田沼児童館	0歳から就学前の子を持つ親等	南児童館：1,331人 東児童館：1,470人 西児童館：3,088人 田沼児童館：1,311人 合計：7,200人	年間計画による	南児童館 東児童館 西児童館 田沼児童館	0歳から就学前の子を持つ親等	南児童館：1,400人 東児童館：1,500人 西児童館：3,000人 田沼児童館：1,400人 合計：7,300人	こども課		
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の観点から)。または改善すべき点は何か。												
21	各児童館のこども運営委員活動の実施	こども運営委員が児童館で行うボランティア活動の支援を行います。	年間計画による	南児童館 東児童館 西児童館 田沼児童館	児童、生徒	南児童館：63人 東児童館：112人 西児童館：169人 田沼児童館：73人 合計：417人	年間計画による	南児童館 東児童館 西児童館 田沼児童館	児童、生徒	南児童館：60人 東児童館：120人 西児童館：140人 田沼児童館：80人 合計：400人	こども課		
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の観点から)。または改善すべき点は何か。	こども運営委員活動の実施をすることにより児童館で行うボランティア活動の支援を行い、地域活動等の充実に効果があつた。											

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
22	各児童館とデイサービス利用者との交流	デイサービス利用者との交流を図ります。	年間計画による	南児童館 東児童館 西児童館 デイサービスセンター	デイサービス及び児童館利用者	南児童館：42人 東児童館：71人 西児童館：25人 合計：138人	上記3-10-19 予算に含む	年間計画による	東児童館 西児童館 デイサービスセンター	デイサービス及び児童館利用者	南児童館：H29から廃止 東児童館：80人 西児童館：110人 合計：190人	上記3-10-19 予算に含む	こども課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		デイサービス利用者との交流を図り、異世代間の親交を深めることで地域活動への理解を得ることにつながった。										
23	各児童館のすくすく相談の実施	支援担当保育士による育児相談を行います。	26年度より廃止(削除)										こども課
24	教育相談事業	幼児及び児童生徒の心身の健全な育成を図るため、教育上の問題や悩みを持つ幼児、児童生徒及び保護者等を対象に教育相談を実施し、問題解決への援助を行います。	通年	市教育センター	児童生徒及び保護者	98件	3,506,696	通年	市教育センター	児童生徒及び保護者	100件	3,704	教育センター
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		教育上の悩みを持つ幼児、児童生徒及び保護者等を対象とした教育相談を行い、問題解決への援助を行うことで、男女が共に家庭生活と社会の様々な分野における活動に参画するための支援を行うことができた。										
25	スクールカウンセラー活用事業	児童生徒の臨床心理に関し、高度な専門的知識・経験を有するスクールカウンセラーを全小中学校に配置し、問題行動等の解決を図ります。	通年	全小中学校	全児童生徒、保護者教職員	2,485件		通年	全小中学校	全児童生徒、保護者教職員	2,500件		教育センター
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		学校に配置したスクールカウンセラーが教育上の悩みを持つ児童生徒や保護者等を対象とした教育相談を行い、問題解決への援助を行うことで、男女が共に家庭生活と社会の様々な分野における活動に参画するための支援を行うことができた。										
26	心の教室相談員活用事業	心の教室相談員を小中学校に配置することによって、悩み等を持つ児童生徒が気軽に相談できる体制を整備します。	通年	常盤中、植野小、城北小、田沼小	全児童生徒	902件	2,111,243	通年	常盤中、植野小、城北小、田沼小	全児童生徒	600件	1,437	教育センター
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		学校に配置した心の教室相談員が教育上の悩みを持つ児童生徒や保護者等を対象とした教育相談を行い、問題解決への援助を行うことで、男女が共に家庭生活と社会の様々な分野における活動に参画するための支援を行うことができた。										

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
27	教育相談研修事業	学校教育相談に関する基礎的な知識・技能・態度を習得した教職員を対象として、広く学校教育相談活動に積極的に取り組む教員の育成を目指します。	8月	教育センター	小中教職員	19人		8月	教育センター	小中教職員	35人		教育センター
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		学校に配置した心の教室相談員が教育上の悩みを持つ児童生徒や保護者等を対象とした教育相談を行い、問題解決への援助を行うことで、男女が共に家庭生活と社会の様々な分野における活動に参画するための支援を行うことができた。										
28	こどもの国企画事業実行委員会支援事業	こどもフェスティバル、レクリンピック、愉快的クリスマスコンサート、新春正月遊び大会等、こどもの情操を健全に育むようなイベントを通じて、参加した子どもたちやその家族が共感できるよう実施します。	年間計画による	こどもの国	市内、市外の家族	13,302人	1,450,700	年間計画による	こどもの国	市内、市外の家族	10,000人	1,513	こども課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		家族で参加することで、男女共同参画に基づいた両親の役割を確認し、こどもの情操を健全に育むことにつながった。										
29	こどもの国の各種体験教室	森で遊ぼう、不思議な風船遊び、七夕飾り、手づくりおもちゃ、夏休みクラフト、佐野かるた、折り紙、雛祭り、中・高校生ボランティア、絵本読み聞かせ、スターウォッチング、コンサート、人形劇、きり絵、絵本の読み聞かせなどを実施します。	通年	こどもの国	小学生～高校生(就学前児童は保護者の同伴であれば参加可)	11,162人	218,964	通年	こどもの国	小学生～高校生(就学前児童は保護者の同伴であれば参加可)	10,000人	189	こども課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		家族で参加することで、男女共同参画に基づいた両親の役割を確認し、こどもの情操を健全に育むことにつながった。										
30	こどもの国の児童厚生員事業	わんぱくタイム、ぴよぴよタイム、みんなで遊ぼう、マミー広場、レクキッズ広場など、こどもの国児童厚生員による遊びの支援を行います。	年間計画による	こどもの国	就学前児童と保護者、小学生	5,494人	172,668	年間計画による	こどもの国	就学前児童と保護者、小学生	5,500人	90	こども課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		家族で参加することで、男女共同参画に基づいた両親の役割を確認し、こどもの情操を健全に育むことにつながった。										

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
31	こどもの国の支援団体事業	市内社会教育団体支援による遊び教室を開催します。	6月～2月	こどもの国	就学前児童と保護者、小学生	329人	30,931	6月～2月	こどもの国	就学前児童と保護者、小学生	300人	40	こども課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		家族で参加することで、男女共同参画に基づいた両親の役割を確認し、こどもの情操を健全に育むことにつながった。										
32	ファミリー・サポート・センターの充実	育児の支援を行う者と育児の援助を受けたい者を会員とする育児に関する相互援助活動を推進します。	通年		市民	会員数1,139人	7,321,644	通年		市民	会員数980人	7,750	こども課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		育児に関する相互援助活動を推進することにより、安心して子育てできるようになりワーク・ライフ・バランスの推進につながった。										
33	ファミリー・サポート・センター交流会の実施	ファミリー・サポート・センターの利用促進を図るため、会員及び会員になりたい方の交流会を行います。	6月1日 7月27日 9月14日 11月16日 1月18日	総合福祉センター	会員及び会員になりたい方	340人	上記3-10-32予算に含む	6月7日 7月26日 9月13日 11月15日 1月17日	総合福祉センター	会員及び会員になりたい方	480人	上記3-10-32予算に含む	こども課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		会員及び会員になりたい人の交流会に参加することで、ファミリー・サポート・センターの充実につながり、家庭生活と職業生活、地域活動との両立に関する意識啓発につながった。										
34	子育て情報誌の発行	子育てに関する制度等の周知を図るため、子育て情報誌を発行し、活用促進を図ります。〈施策(5)再掲〉	通年	こども課	市民	1-2-16と同値	1-2-16と同値	通年	こども課	市民	1-2-16と同値	1-2-16と同値	こども課
35	ひとり親家庭医療費助成事業	ひとり親家庭等に対する自立支援を推進し、養育者と子どもに対し医療費の一部を助成(所得制限有)します。	通年	こども課	ひとり親家庭等の養育者と子ども	1176世帯	24,844,053	通年	こども課	ひとり親家庭等の養育者と子ども		28,350	こども課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		医療費の助成を行い経済的な負担を軽減することは、受診の機会を促進し、必要な時に安心して医療が受けられることにつながった。										

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
36	児童扶養手当支給事業	父母の離婚、死亡等によって、父または母と生計を同じくしていない児童や、父または母が重度の障がいの状態にある児童が心身共に健やかに育成することを目的に支給（所得制限有）します。	通年	こども課	ひとり親等受給資格者	920人	436,012,430	通年	こども課	ひとり親等受給資格者		474,606	こども課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		離婚や死亡などにより生活が激変してしまった世帯への経済的支援を行うことにより、ひとり親家庭における子育てに伴う経済的、精神的負担を軽減し、自立の促進に貢献した。										
37	遺児手当支給事業	両親が死亡または父母のどちらかが死亡した児童を養育する人に対して支給します。	通年	こども課	ひとり親等受給資格者	88人	4,275,000	通年	こども課	ひとり親等受給資格者		4,824	こども課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		死亡により生活が激変してしまった世帯への経済的支援を行うことにより、ひとり親家庭における子育てに伴う経済的、精神的負担を軽減し、自立の促進に貢献した。										
38	放課後等デイサービス事業（障がい児通所給付事業）	学校の授業の終了後または休業日に、個別療育・集団療育を必要とする児童に対して日常生活における基本的な動作の指導及び集団生活への適応訓練を行います。	通年	放課後等デイサービス事業所（市内・市外）	障がい児	延べ1,787人	107,980,047	通年	放課後等デイサービス事業所（市内・市外）	障がい児	延べ1,800人	120,890	障がい福祉課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		通所サービスを必要とする児童に対して、支給決定を行うことで、障がい児通所給付サービスの提供が行えた。										
39	日中一時支援事業	日中、障がい福祉サービス事業所などにおいて障がいのある人に活動の場を提供し、見守り、社会に適應するための日常的な訓練などを行います。	通年	日中一時支援事業実施所（市内・市外）	障がい児者	延べ8,238人	27,911,356	通年	日中一時支援事業実施所（市内・市外）	障がい児者	延べ9,000人	25,836	障がい福祉課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		DV被害者が、障がい者で施設入所が適切と認められるときは、入所が迅速にできるよう関係機関との連携を図り、支援体制を整えた。										

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
40	育児相談	保健師、助産師等による子育て相談を実施します。＜施策(5)再掲＞	各会場月1回	佐野市保健センター 田沼保健センター	0歳児から就学前の子を持つ親等	1,099人		各会場月1回	佐野市保健センター 田沼保健センター	0歳児から就学前の子を持つ親等	1,200人		健康増進課
41	子育てこころの相談	育児不安を抱える保護者に対し、心理相談員が相談を行います。＜施策(5)再掲＞	年18回	佐野市保健センター	育児に不安を抱える保護者	47人		年21回	佐野市保健センター	育児に不安を抱える保護者	55人		健康増進課
42	病児・病後児保育 (病後児保育)	児童が病気やけがの回復期にあり、保育所や幼稚園などに預けることができない場合で、保護者が就労などの理由により家庭での育児が困難なときに、看護師などが保健的な保育を行います。	通年	乳児院「夢」	市民	46人	4,428,500	通年	乳児院「夢」	市民	50人	6,319	保育課
事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。			児童があらかじめ体調不良であった場合、保育所等では預かれないため、家族、主に母親が就労を休みがちだが、安心して預けられる環境が整った。 しかしながら、利用者数が伸び悩んでいるため、広報等に努めたい。										

【施策（28）】介護支援対策の推進

高齢化の進行により介護問題は家族で解決することが難しくなり社会的解決を図るため介護保険制度が導入され、主に女性が担っていた在宅介護の負担は軽減されてきました。

介護が必要になっても安心して生活できるよう、「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を策定して、介護サービス等の充実を図ります。また、介護者の負担軽減も図ります。

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
1	介護サービス供給基盤の整備	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画により施設整備を順次推進します。	通年	市内			304,000,000	通年	市内	事業所			介護保険課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画により施設整備を進めるため、対象事業所の公募を実施しました。										
2	介護サービスの適正な給付	ホームヘルプやデイサービスなど介護サービスの適正な給付に努めます。	通年	主に市内	介護（予防）サービス受給者、事業所		1,468,461	通年	主に市内	介護（予防）サービス受給者、事業所		1,623	介護保険課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		訪問介護や通所介護などの介護サービスの適正な給付に努め、サービス受給者に対し給付費通知書を発送しました。										
3	地域密着型サービス事業所の指定等	市内地域密着型サービス事業所の指定及び指導監査を行います。	通年	市内	事業所		81,948	通年	市内	事業所		180	介護保険課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		市内地域密着型サービス事業所の指定及び指導監査を行いました。										
4	福祉用具の購入費、住宅改修費の支給	福祉用具の購入や手すり取付等の住宅改修により、介護が必要になった高齢者でも、在宅で暮らせるようにするため、介護給付を行います。	通年	主に市内	要介護認定もしくは要支援認定を受けており、福祉用具購入、住宅改修が必要な者		58,143,239	通年	主に市内	要介護認定もしくは要支援認定を受けており、福祉用具購入、住宅改修が必要な者		61,695	介護保険課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		介護サービスが必要になった高齢者でも在宅で生活できるよう、福祉用具の購入や手すり取付等の住宅改修などの介護給付を行いました。										

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
5	介護保険にかかる苦情等の処理	利用者や市内介護事業所等からの苦情・相談・事故報告を受理し、調査報告指導等の処理を行います。	通年	主に市内	事業所、市民			通年	主に市内	事業所、市民			介護保険課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		利用者やその家族及び市内介護事業所等からの苦情・相談・事故報告を受理し、調査報告指導等の処理を行いました。										
6	介護保険制度の普及啓発	出前講座への積極的参加、パンフレットの作成、広報さへの掲載等、介護サービスを必要とする人へ情報提供を行います。	通年	市内	市民		364,755	通年	市内	市民		546	介護保険課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		民生委員向け説明会の参加、パンフレットの作成、広報さへの掲載など介護サービスについての情報提供を行いました。										
7	地域包括支援センターの運営	高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある生活を維持できるよう総合的な支援を行います。〈施策(9)再掲〉	通年	さの社協、佐野市医師会、佐野市民病院、くずう	65歳以上の者	相談件数11,675件		通年	さの社協、佐野市医師会、佐野市民病院、くずう	65歳以上の者	相談件数12,000件		いきいき高齢課
8	介護研修の開催	寝たきりや認知症高齢者を介護している家族の元気回復を図るとともに、よりよい介護方法等についての研修会を実施し、介護者の福祉の増進を図ります。〈施策(31)再掲〉	通年	市内ほか	在宅介護者	86人	415,000	通年	市内ほか	在宅介護者	90人	415	いきいき高齢課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		寝たきりや認知症高齢者を介護している家族の元気回復及び介護者の福祉の増進を促した。										

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
9	在宅介護者介護手当支給事業	寝たきりや認知症のため、介護が必要な高齢者の方を在宅で6か月以上介護している方の労をねぎらうため、介護手当を支給します。	通年	市内	65歳以上の介護が必要な在宅高齢者と同居し、引き続き6か月以上介護している者	153人	11,214,000	通年	市内	65歳以上の介護が必要な在宅高齢者と同居し、引き続き6か月以上介護している者	160人	13,002	いきいき高齢課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の観点から)。または改善すべき点は何か。		寝たきりや認知症の高齢者の方を介護している方を支援した。										
10	寝たきり高齢者等紙おむつ券給付事業	紙おむつ購入時に利用できる助成券を給付します。	通年	市内	在宅で6か月以上常時おむつを使用している高齢者	720人	10,643,671	通年	市内	在宅で6か月以上常時おむつを使用している高齢者	730人	12,086	いきいき高齢課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の観点から)。または改善すべき点は何か。		寝たきりや認知症のため、おむつを利用している方及び介護している方を支援した。										
11	徘徊高齢者位置探索機器貸与事業	認知症高齢者が徘徊した場合に、早期に発見できるようにGPS位置確認システムの端末機を貸与します。	通年	市内	認知症高齢者の家族	4人(年度末現在)	31,128	通年	市内	認知症高齢者の家族	6人(年度末現在)	49	いきいき高齢課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の観点から)。または改善すべき点は何か。		認知症高齢者が徘徊した場合に早期発見をするための備えとなった。										

【施策（29）】家庭生活と職業生活、地域活動との両立に関する意識啓発の推進

男女が共に協力して家事・子育て・介護等にあたり、家庭生活と職業生活、地域活動の両立ができるよう広報活動や様々な情報提供を行います。

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
1	小学生標語・作文の募集	男女共同参画の理解を深めるため、小学生の標語・作文を募集し、啓発を図ります。＜施策(1)再掲＞	6月 募集 10月 審査・決定 12月 表彰		市内小学5・6年生	27校 標語 107作品 作文 27作品		6月～9月		市内小学生5・6年生			人権・男女共同参画課
2	リーフレット等による啓発・情報の提供	男女のパートナーシップについて、リーフレット等による啓発・情報の提供を行います。＜施策(1)(2)(4)(23)(31)再掲＞	随時 5月～6月		市民 町会長 民生委員			随時 5月～6月		市民 町会長 民生委員			人権・男女共同参画課
3	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進のための啓発	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進のための啓発 企業人権啓発懇談会 工業振興対策協議会研修会	通年	商工・企業誘致課ほか	市民事業所		通年	商工・企業誘致課ほか	市民事業所			人権・男女共同参画課 商工・企業誘致課	
			11月25日	勤労者会館	事業所	61社	3月21日	勤労者会館	事業所	31人			
事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			パンフレットの窓口等での配布及びポスターの掲示により、広く情報を発信することが出来た。										
4	両親学級（ママパパ学級）の開催	助産師、保健師、栄養士等による男女で行う子育ての啓発を行います。＜施策(5)(23)(27)再掲＞	年12クール(1クール2回)	佐野市保健センター	初妊婦 配偶者ほか	164人 99人		年12クール(1クール2回)	佐野市保健センター	初妊婦 配偶者ほか	265人		健康増進課

【施策（30）】仕事と家庭・地域活動を両立しやすい職場環境づくり

男女が共に仕事と家庭・地域活動とのバランスを取り、充実した生活が送れるよう、各種制度や多様な就労形態の普及を行います。

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課	
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)		
1	育児・介護休業法の周知	男女が共に子育てや介護を担い、仕事との両立が可能となるよう、育児・介護休業法や制度などの啓発・情報の提供を行います。＜施策(21)再掲＞	通年	商工・企業誘致課	事業所			通年	商工・企業誘致課	事業所			商工・企業誘致課	
2	労働時間短縮の意識啓発	ワークシェアリング等による労働時間の短縮に向けて事業主等に対する啓発・情報の提供を行います。＜施策(21)再掲＞	通年	人権・男女共同参画課	事業所			通年	人権・男女共同参画課	商工・企業誘致課	事業所			人権・男女共同参画課 商工・企業誘致課
		企業人権啓発懇談会	11月25日	勤労者会館	事業所	61社								
		工業振興対策協議会研修会	3月21日	勤労者会館	事業所	31人								
3	多様な就労形態の普及	短時間正社員やフレックスタイム制などの仕事と家庭生活が両立しやすい多様な就労形態の普及を促進するため、関係機関と連携を図りながら、企業に対する情報の提供を行います。＜施策(21)再掲＞	通年	商工・企業誘致課	事業所			通年	商工・企業誘致課	事業所			商工・企業誘致課	
4	均等・両立推進企業の普及・啓発	均等・両立推進企業を普及させるための情報提供を行います。＜施策(21)再掲＞	通年	人権・男女共同参画課 商工・企業誘致課	事業所			通年	人権・男女共同参画課 商工・企業誘致課	事業所			人権・男女共同参画課 商工・企業誘致課	
5	「一般事業主行動計画」の策定・実施の促進	関係機関と連携し、次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画」の策定を促進します。	通年	人権・男女共同参画課 商工・企業誘致課	事業所			通年	人権・男女共同参画課 商工・企業誘致課	事業所			人権・男女共同参画課 商工・企業誘致課	
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	パンフレットの窓口等での配布及びポスターの掲示により、広く情報を発信することができた。												
6	男女共同参画推進事業者表彰の実施	仕事と生活の両立支援や男女がともに働きやすい職場づくりについて、積極的に取り組む事業者等を表彰することにより、男女がともに参画できる社会づくりの促進を図ります。＜施策(21)再掲＞	11月25日	勤労者会館	事業所	2社		11月	勤労者会館	事業所	2社		人権・男女共同参画課	

【施策（31）】男性にとっての男女共同参画の推進

男性が仕事だけではなく、家庭にも地域生活にも参画し、いきいきと活躍できる社会を目指し、啓発を行います。

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績				平成29年度計画					担当課	
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等		予算額(千円)
1	リーフレット等による啓発・情報の提供	男女が共に協力して家事・子育て・介護等に当たるよう、リーフレット等による啓発・情報の提供を行います。＜施策(1)(2)(4)(23)(29)再掲＞	随時 5月～6月		市民 町会長 民生委員			随時 5月～6月		市民 町会長 民生委員			人権・男女共同参画課
2	県主催男女共同参画セミナーへ派遣	男女共同参画について理解を深めるため、とちぎ男女共同参画センターが主催するセミナーに市民を派遣します。＜施策(4)(18)再掲＞ ・男女共同参画セミナー県民講座 ・とちぎ女性政策塾	5月～2月 5月30日・ 6月13日・ 7月5日 7月11日 ～10月31日	とちぎ男女共同参画センターほか	市民	5人 (3人) (2人)		5月～10月	とちぎ男女共同参画センター	市民	4人		人権・男女共同参画課
3	一日保育士体験事業	各保育園において保護者（父・母）が各クラスに入り、「保育士」を体験します。＜施策(5)(23)再掲＞	5月～1月	各公立保育園	在園児保護者	367人		5月～1月	各公立保育園	在園児保護者	380人		保育課
4	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進のための啓発	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進のための啓発・情報の提供を行います。＜施策(29)再掲＞ 企業人権啓発懇談会 工業振興対策協議会研修会	通年 11月25日 3月21日	商工・企業誘致課ほか 勤労者会館 勤労者会館	市民事業所 事業所 事業所	 61社 31人		通年	商工・企業誘致課ほか	市民事業所			人権・男女共同参画課 商工・企業誘致課
5	介護研修の開催	介護の質の向上のための研修会を開催します。また、男女が共に協力して介護に当たるよう啓発を行います。＜施策(28)再掲＞	通年	市内ほか	在宅介護者	86人		通年	市内ほか	在宅介護者	90人		いきいき高齢課

【施策（32）】生涯を通じた生活環境の整備

ひとり親家庭、高齢者、障がいのある人が自立した生活を送り、社会の様々な活動に参画できるよう、各種の支援サービスや相談支援等の充実に努めます。

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
1	老人福祉センターの運営	高齢者の健康増進、教養向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与することを目的とした老人福祉センターの利用を促進します。	通年	田之入、茂呂山、田沼、遠原の里、葛生あくと老人福祉センター	60歳以上の者ほか	152,402人	145,031,996	通年	田之入、茂呂山、田沼、遠原の里、葛生あくと老人福祉センター	60歳以上の者ほか	146,000人	141,558	いきいき高齢課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の観点から）。または改善すべき点は何か。		老人福祉センターの利用によって、高齢者の健康増進及び教養向上を促した。										
2	高齢者はたつたつセンター等の運営	家に閉じこもりがちな高齢者に対し、通所の場を設けて各種のサービスを提供することにより、社会的孤立感の解消、自立生活の助長及び介護予防を図るため、はたつたつセンター等の利用を促進します。	通年	植野、堀米高齢者はたつたつセンター等	60歳以上の者	7,109人	4,600,000	通年	植野、堀米高齢者はたつたつセンター	60歳以上の者	3,500人	6,000	いきいき高齢課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の観点から）。または改善すべき点は何か。		家に閉じこもりがちな高齢者に対し、社会的孤立感の解消、自立生活の助長及び介護予防をした。										
3	高齢者ふれあいサロン事業	高齢者の孤立感や不安感の解消を図るため、誰もが気軽に立ち寄れる「お茶のみ広場」的な場所を確保し、その利用を促進します。	通年	市内	60歳以上の者	96か所	4,517,000	通年	市内	60歳以上の者	100か所	4,750	いきいき高齢課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の観点から）。または改善すべき点は何か。		誰もが気軽に立ち寄れる「お茶のみ広場」的な場所を確保し、高齢者の孤立感や不安感の解消を促した。										
4	リフレッシュシルバーエイジ演芸大会の開催	高齢者が健康で、かつ生きがいを持って社会活動ができるように、演芸大会を実施します。	10月19日、20日	文化会館	60歳以上の者	489人参加 919人観覧	99,072	10月19日	文化会館	60歳以上の者	500人出演	116	いきいき高齢課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の観点から）。または改善すべき点は何か。		高齢者が健康で、かつ生きがいを持って社会活動ができる機会となった。										

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
5	高齢者軽度生活援助事業	要支援以上の要介護認定を受けた高齢者世帯に対し、庭の除草などの軽度な日常生活の援助を行うことにより、ひとり暮らし及び高齢者世帯の自立を促します。	通年	市内	要介護認定の高齢者世帯	431世帯 (券受給世帯数)	3,417,660	通年	市内	要介護認定の高齢者世帯	450世帯 (券受給世帯数)	2,447	いきいき高齢課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。	庭の除草などの軽度な日常生活の援助を行うことにより、ひとり暮らし及び高齢者世帯の自立を促した。										
6	高齢者配食サービス事業 (平成29年度から新規事業：高齢者配食支援事業)	高齢者食の自立支援(配食サービス)を実施し、栄養のバランスのとれた食事を配達するとともに、安否の確認を行います。	通年	市内	65歳以上のひとり暮らし又は高齢者世帯で調理が困難な者	125人 (年度末現在) 延べ 25,740食	2,574,000	通年	市内	65歳以上のひとり暮らし又は高齢者世帯で、総合事業対象者および介護認定者のうち、ケアプラン等で食事の調理・調達が困難と認められた者	135人 (年度末現在) 延べ 28,000食	2,800	いきいき高齢課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。	利用者の健康増進を保持するとともに見守りを実施した。										
7	高齢者寝具洗濯事業	寝たきり、ひとり暮らし及び高齢者世帯の方の生活の質の確保並びに自立生活の助長を図るため、寝具類の洗濯・消毒・乾燥を行います。	通年	市内	65歳以上のひとり暮らし又は高齢者世帯で寝具の衛生管理が困難な者	14人 延べ21回	82,992	通年	市内	65歳以上のひとり暮らし又は高齢者世帯で寝具の衛生管理が困難な者	20人 延べ30回	143	いきいき高齢課
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。	寝具類の洗濯等を支援することによって、ひとり暮らし及び高齢者世帯の方の生活の質の確保並びに自立支援につながった。										

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
8	高齢者福祉電話貸与事業	ひとり暮らしの高齢者で電話を設置することが困難な低所得者の方に、電話を貸与し、老人福祉の増進を図ります。	通年	市内	65歳以上ひとり暮らしの低所得者	5人 (年度末現在)	288,561	通年	市内	65歳以上ひとり暮らしの低所得者	4人 (年度末現在)	290	いきいき高齢課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		電話を貸与し、老人福祉の増進を促した。										
9	高齢者緊急通報装置貸与事業	ひとり暮らし等高齢者に緊急通報装置を貸与し、急病や災害等、緊急時に適切に対応することで、在宅生活の安心、安全の確保を図ります。	通年	市内	65歳以上のひとり暮らし・世帯等で生活に不安がある者	332人 (年度末現在)	3,624,196	通年	市内	65歳以上のひとり暮らし・世帯等で生活に不安がある者	350人 (年度末現在)	4,049	いきいき高齢課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		設置により、急病や災害等及び緊急時の安心・安全の確保を促した。										
10	高齢者火災警報機給付事業	心身機能の低下に伴い、防火等の配慮が必要な高齢者に火災警報機を給付し、福祉の増進を図ります。	通年	市内	65歳以上で介護保険の要介護認定高齢者を含む低所得高齢者世帯	11人	71,280	通年	市内	65歳以上で介護保険の要介護認定高齢者を含む低所得高齢者世帯	10人	65	いきいき高齢課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		高齢者の火災予防に配慮し、安心・安全の確保と福祉の増進を促した。										
11	成年後見制度利用支援事業	判断能力が不十分な認知症高齢者や知的障がい者又は精神障がい者など、成年後見制度の利用が必要にもかかわらず、申し立てを行える親族がない場合は、市長申し立てを行います。また、助成を受けなければ成年後見人制度の利用が困難な方には、成年後見人等の報酬の助成を行います。	通年	市内	65歳以上で成年後見制度の利用が必要だが申し立てを行える親族のいない者	3人	337,760	通年	市内	65歳以上で成年後見制度の利用が必要だが申し立てを行える親族のいない者	5人	1,468	いきいき高齢課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		65歳以上で、認知症および精神疾患のある方で、申し立てを行える親族がいなかったため、市長申し立てを行った。										

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
	成年後見制度利用支援事業	判断能力が不十分な認知症高齢者や知的障がい者又は精神障がい者など、成年後見制度の利用が必要にもかかわらず、申し立てを行える親族がいない場合は、市長申し立てを行います。また、助成を受けなければ成年後見人制度の利用が困難な方には、成年後見人等の報酬の助成を行います。	通年	市内・市外	障がい児者	3人	70,620	通年	市内・市外	障がい児者	4人	806	障がい福祉課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の観点から)。または改善すべき点は何か。		判断能力が不十分な知的障がい者又は精神障がい者など、成年後見制度の利用が必要にもかかわらず、申し立てを行える親族がいない場合は、市長申し立てを行う。今後も普及啓発に努め、必要とされる知的障がい者又は精神障がい者など、利用を促す。										
12	高齢者乳酸飲料愛のひと声事業	乳酸飲料を支給することにより、安否の確認と健康増進を図ります。	通年	市内	75歳以上のひとり暮らしで、佐野市緊急通報装置貸与事業を利用していない者	455人(年度末現在)	3,956,511	通年	市内	75歳以上のひとり暮らしで、佐野市緊急通報装置貸与事業を利用していない者	450人(年度末現在)	4,044	いきいき高齢課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の観点から)。または改善すべき点は何か。		利用者の健康増進とともに見守りを実施した。										
13	高齢者ホームヘルプ事業	身寄りのない高齢者が入院し、買い物、洗濯、事務の手続き等を行うことができない場合、ヘルプサービスを提供します。	通年	市内	65歳以上身寄りのない高齢者	0人 延べ0時間		通年	市内	65歳以上身寄りのない高齢者	2人 延べ20時間	61	いきいき高齢課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の観点から)。または改善すべき点は何か。		今年度は該当者がいなかった。										
14	高齢者ショートステイ事業	介護保険の対象とならない日常生活に不安のある高齢の方の家族が、疾病、出産、冠婚葬祭等の場合に、一時的に特別養護老人ホームに入所し、日常生活の指導、支援を行います。	通年	市内	65歳以上で要介護認定で非該当とされた者	0人 延べ0日		通年	市内	65歳以上で要介護認定で非該当とされた者	2人 延べ10日	105	いきいき高齢課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の観点から)。または改善すべき点は何か。		今年度は該当者がいなかった。										

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
15	障がい者福祉計画の推進	障がいのある人が自立した生活を送り、社会の様々な活動に参加できるよう、福祉サービスの充実に努めます。	通年	市内・市外	障がい児者		378,626	通年	市内・市外	障がい児者		901	障がい福祉課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		障がい児者が地域において生活していくうえで、解決すべき課題等を考える動因となった。										
16	高齢者ふれあい事業の実施	高齢者(70歳以上の独居、高齢世帯)を対象にレクリエーション、手作り料理等による交流会を開催します。	毎月第3水曜日(年10回)	隣保館	隣保館周辺6町会の独居高齢者世帯	119人	192,888	毎月第3水曜日(年10回)	隣保館	隣保館周辺6町会の独居高齢者世帯	200人	207	隣保館
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		隣保館周辺6町会の独居高齢者の交流を図るとともに、レクリエーションや昼食会などを行うことにより、高齢者などの様々な人権問題の解決に資し、広く男女共同参画社会の実現推進に寄与しているものと思われまます。										
17	ひとり親家庭・寡婦の相談事業	ひとり親家庭・寡婦の相談事業を実施します。	通年	家庭児童相談室	ひとり親・寡婦	998件		通年	家庭児童相談室	ひとり親・寡婦	1,000件		家庭児童相談室
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		母子・父子自立支援員が、母子家庭の母または父子家庭の父及び寡婦に対し、相談に応じ、その自立に必要な情報提供や支援を行うことができた。										
18	母子寡婦福祉資金の貸付支援	母子寡婦福祉資金の貸付制度(県業務)利用のための相談支援を行います。	通年	家庭児童相談室	母子家庭の母と児童寡婦とその子	669件		通年	家庭児童相談室	母子家庭の母と児童寡婦とその子	700件		家庭児童相談室
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		母子家庭等の児童に対し貸付を行い、就学に結びつけることができた。										
19	母子家庭の雇用促進	関係機関と連携して母子家庭の雇用促進を図ります。 <施策(19)再掲>	通年	家庭児童相談室	母子家庭の母	11人		通年	家庭児童相談室	母子家庭の母	11人		家庭児童相談室
20	母子家庭自立支援教育訓練給付金の交付	母子家庭の母が教育訓練を受講するための費用の一部を支援し、自立の促進を図ります。 <施策(19)再掲>	通年	家庭児童相談室	母子家庭等	3人		通年	家庭児童相談室	母子家庭等	3人		家庭児童相談室

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
21	集会所周辺住民交流事業 (集会所ほほえみサービス事業)	集会所周辺の高齢者を対象に、健康相談、レクリエーション、保育園児との交流、手作り料理のサービス等を実施します。	6月～12月	8集会所	地域住民	122人	109,331	6月～12月	8集会所	地域住民	140人	165	生涯学習課
	事業の推進においてどのような効果があったか (特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。	近隣の高齢者を招き、男女別なく交流ができた。											
22	母子家庭等高等職業訓練促進給付金の交付	高等職業訓練を受講する場合の生活負担を軽減するために、就業期間中と修了時に給付金を支援し、自立の促進を図ります。 <施策(19)再掲>	通年	家庭児童相談室	母子家庭等	10人		通年	家庭児童相談室	母子家庭等	15人		家庭児童相談室

施策の方向 1 1 男女の生涯にわたる健康づくりの推進

【施策（33）】性差を踏まえた総合的な健康づくり

男女それぞれの健康課題について正しい知識を普及し、男女が生涯にわたり健康に暮らせるよう、飲酒、喫煙、薬物乱用などが心身に及ぼす影響や、性感染症予防などの正確な情報提供を行うとともに、個別の健康相談業務などを通してきめ細やかな健康づくりを支援します。

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
1	各種がんの検診の実施	胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん、前立腺がん等検診を実施し疾病の早期発見に努めます。	6月～2月	医療機関及び集団検診会場	胃がん：40歳以上の市民 肺がん：40歳以上の市民 大腸がん：40歳以上の市民 乳がん：30歳以上の女性 子宮頸がん：20歳以上の女性 前立腺がん：50歳以上の男性 肝炎検診：40歳を迎えた市民	4,032人 8,170人 8,182人 5,268人 4,858人 2,828人 1,189人	140,511,142	年間計画による	医療機関及び集団検診会場	各種健診対象者	37,000人	175,287	健康増進課
事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。			健康増進法によるがん検診を実施し、市民の健康保持とがんの早期発見、早期治療を図っているが、更なる市民への情報提供、受診勧奨が必要である。										

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
2	歯周疾患検診の実施	歯周疾患検診を実施し、口腔衛生の向上に努めます。	6月～2月 末	市内協力 医療機関	4月1日時 点で40・ 50・60・ 70歳の市 民	120人	490,400	6月～2月 末	市内協力 医療機関	4月1日時 点で40・ 50・60・ 70歳の市 民	343人	1,406	健康増進課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		40・50・60・70歳を迎えた市民に口腔に関する健康意識を高めることができた。実際に受診した人数のうち、3分の2以上が女性なので女性の健康に対する意識の高さがうかがえる。今後の課題として、男性の新規受診者を掘り起こすことがあげられる。										
3	健康手帳交付	各種検診等の結果等を記録し自己管理に役立ててもらいます。	通年		40歳を迎 えた市民	1,544人	16,956	通年		40歳以上 の方	未定		健康増進課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		40歳を迎えた市民に健康手帳を交付することで、健診受診を促したり健康づくりの意識を高めたりすることができた。										
4	健康まつりの実施	健康に関する正しい知識や情報の提供、健康相談等を実施します。	11月6日	田沼グ リーンズ ポーツセ ンター	市民	4,186人	136,595	11月5日	田沼グ リーンズ ポーツセ ンター	市民	4,200人	147	健康増進課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		各種相談や健康づくり団体等の活動紹介など、健康に関する正しい知識の普及と健康づくりの意識向上を図ることができた。										
5	健康教室	生活習慣病予防や健康づくりのための栄養・運動などに関する教室や講座などを開催します。また、各種団体などの依頼に応じて教室の開催を実施します。	通年	各保健セ ンター、 集会所、 隣保館 他	市民	1,798人		通年	各保健セ ンター、 集会所、 隣保館 他	市民	1,800人		健康増進課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		食生活及び生活習慣の改善に関する教室等を開催し、健康な生活習慣の重要性に対する関心と理解を深める機会を提供した。										

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
6	ことばのリハビリ	後遺症等による言語に障害を持つ方へリハビリを実施します。	6回	こなかの森、どんぐり、交流ホーム	病気などの後遺症でことばが不自由な方	60人	250,000	6回	こなかの森、どんぐり、交流ホーム	病気などの後遺症でことばが不自由な方	未定	125	健康増進課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		家庭でできるリハビリを知ることで病状の改善や悪化を防いだり、当事者同士がつながりを持ち地域生活でのネットワークが作れる場を提供した。										
7	健康相談・栄養指導	栄養士、保健師等による相談を実施します。	通年	各保健センター 集会所 他	市民	1315人		通年	各保健センター 集会所 他	市民	1400人		健康増進課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		保健師・栄養士等による指導を行うことで、健康に関する正しい知識の普及や生活習慣改善を意識づけることができた。										
8	特定健康診査・特定保健指導の実施	内臓脂肪肥満に着目した生活習慣病予防のための特定健康診査及び指導対象者に対して保健指導を行います。	特定健診 6月～1月	医療機関及び集団健診会場	健診受診者40～74歳の国保加入者	5,356人	27,503,087	年間計画による	医療機関及び集団健診会場	健診対象者40～70歳の国保加入者	8,700人	56,558	健康増進課
			28回	各保健センター	特定保健指導対象者	156人	1,099,534		各保健センター	特定保健指導対象者	160人	2,091	
		事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。	特定保健指導者に対して、保健指導を受けることで、生活習慣改善につながり、疾病の発症予防と重症化の予防につながることを周知啓発した。										
9	子宮頸がん予防ワクチン接種事業	子宮頸がん予防ワクチンの接種費用を助成し、子宮頸がんの予防に努めます。	通年	医療機関	小学6年生から高校1年生の女子	延べ11人	199,100	通年	医療機関	小学6年生から高校1年生の女子	71人	1,285	健康増進課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		対象者には感染のおそれや予防接種による効果とリスクについて情報提供をしているが、国による積極的な勧奨は中止されている状態であり、接種者は少ない。										

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
10	思春期保健事業	男女がお互いの性を理解するとともに性に関するお互いの意思を尊重し、生涯にわたり健康な生活が送れるよう、意識啓発、情報の提供を行います。	通年	小中学校	小学生 中学生	144人 378人		通年	小中学校	小中学生	500人		健康増進課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		自他の生命や性を大切にすることを学び、男女が子育ての当事者になることの自覚ができる場を提供した。										
11	不妊・不育治療への助成金の交付	市内に住む夫婦に対し、不妊治療の助成金を交付します。	通年	佐野市保健センター	医療保険適用外の不妊治療を受けた夫婦	124件	12,538,100	通年	佐野市保健センター	医療保険適用外の不妊治療を受けた夫婦	119件	11,508	健康増進課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		子どもを産み育てたいと思っている夫婦に対し、経済的負担の軽減を図った。										
12	健康体操講習会	健康増進及び地域住民の相互交流を図るための講習会を実施します。	10月26日	隣保館	市民	23人	17,372	10月	隣保館	市民	30人	18	隣保館
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		地域住民の健康増進及び交流を図り、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決に資するため、健康体操講習会を実施しました。人権問題の解決に資することは男女共同参画社会の実現推進に寄与しているものと思われます。										
13	女性外来の実施	男女の性差に対応した医療を提供するため、市民病院において、女性外来を実施します。	毎月第2木曜日午後	市民病院	市民			毎月第2木曜日午後	市民病院	市民			市民病院管理課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		女性外来を毎月第2木曜日午後実施。内科の外来診療の一部として、女性外来を実施していますが、一般内科の患者も合わせて受診していることから、人数の把握は難しいとのこと。										
14	薬物乱用防止教室の実施	薬物の害や依存症について講師を招いて学習を行います。	通年	各小中学校	対象小中学校の児童生徒	4,979人		通年	各小中学校	対象小中学校の児童生徒	4,832人		学校教育課
	事業の推進においてどのような効果があったか(特に男女共同参画の視点から)。または改善すべき点は何か。		平成28年度は、市内全中学校と小学校の全校が薬物乱用防止教室を開催し、薬物の害や依存症について学び、自己の健康についての意識を高めることができた。										

【施策（34）】性の尊重についての意識啓発

男女がお互いの性を理解するとともに、性に関するお互いの意思を尊重し、生涯にわたり健康な生活が送れるよう、意識啓発を推進します。

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
1	道徳や学級活動における家庭との連携	道徳や学級活動の時間に、自分の成長を振り返り家族への感謝の気持ちを書いたり、保護者から誕生のときの手紙を渡したり、家庭で命について話す機会を設けるなど、家庭との連携の在り方を工夫します。	通年	各小中学校	全児童生徒	8,808人		通年	各小中学校	全児童生徒	8,673人		学校教育課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	道徳や学級活動の時間に、家族へ感謝の手紙を書いたり、保護者から誕生のときの様子についての手紙書いてもらうなど、家庭と連携を図ることができた。										
2	専門医による性教育推進事業	男女の身体の生物学的な違いを理解し、お互いに認め合い、尊重し合い、性に関して自らが考え判断する能力を養えるような教育を推進するため、医師会の協力を得て、専門医による性に関する指導を行い、生徒の理解を深めます。＜施策(3)再掲＞	通年	中学校9校	主に中学校2年生生徒及び教職員	1,051人		通年	中学校8校	主に中学校2年生生徒及び教職員	832人		学校教育課
3	教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間における性に関する指導	教科、道徳、学級活動などの時間に性に関する指導、男女の人間関係、家族や社会の一員として個々の存在の大切さ等についての学習を行います。＜施策(3)再掲＞	通年	各小中学校	小学校3年生以上全員	6,914人		通年	各小中学校	小学校3年生以上全員	6,717人		学校教育課
4	教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間など、全教育活動を通じた生命尊重教育の推進	教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間、その他全教育活動を通じて、自尊感情や他者理解、生命尊重の心を育みます。＜施策(3)再掲＞	通年	各小中学校	全児童生徒	8,808人		通年	各小中学校	全児童生徒	8,673人		学校教育課

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
5	性に関する相談の実施	健康相談の中で、思春期の性などに関する相談を随時受け付けます。養護教諭等が、思春期の性などに関する相談を随時受け付けます。	通年	各小中学校	全児童生徒	8,808人		通年	各小中学校	全児童生徒	8,673人		学校教育課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		思春期の性などに関する悩みについて、養護教諭中心に相談体制を整え、子どもたち一人一人の悩み相談にあたることができた。										
	性に関する相談の実施	健康相談の中で、思春期の性などに関する相談を随時受け付けます。養護教諭等が、思春期の性などに関する相談を随時受け付けます。	通年	各保健センター等	全児童生徒	0人		通年	各保健センター等	全児童生徒	5人		健康増進課
	事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。		健康増進課への相談はなかった。										

【施策（35）】母性保護と母子保健の充実

女性は男性と異なるライフサイクルがあり、女性が安心して妊娠・出産の時期を過ごすことができるよう、きめ細やかな母子保健サービスを提供します。また、妊娠中・出産後も安心して働けるよう、働く女性の母性保護と健康管理についても啓発と施策の充実を図ります。

番号	具体的な施策	施策の内容	平成28年度実績					平成29年度計画					担当課
			実施期日	場所	対象者	参加人数等	決算額(円)	実施期日	場所	対象者	参加人数等	予算額(千円)	
1	リーフレット等による啓発、情報提供	女性が妊娠・出産しても安心して働けるよう、関係機関と連携しながら情報の提供を行います。パンフレット等により、啓発・情報提供を行います。＜施策(21)再掲＞	通年	商工・企業誘致課	市民事業所			通年	商工・企業誘致課	市民事業所			商工・企業誘致課
2	乳児家庭全戸訪問	助産師、保健師等による乳児全戸訪問を実施します。	通年	各家庭	乳児のいる家庭	851人	1,908,191	通年	各家庭	乳児のいる家庭	870人	2,542	健康増進課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	すべての乳児のいる家庭を訪問することにより、子育てに関する情報の提供並びに乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握を行えた。また、養育についての相談に応じ、助言その他の援助を行うことができた。										
3	母子健康手帳・父子手帳の交付	母子健康手帳交付時に育児支援の資料等を配布し、同時に妊産婦の健康相談を実施します。	妊娠届出時	佐野市保健センター 田沼行政センター 葛生行政センター	妊婦および家庭	837人	280,000	妊娠届出時	佐野市保健センター 田沼行政センター 葛生行政センター	妊婦および家庭	850人	253	健康増進課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	妊娠期から乳幼児期までの健康に関する情報を一貫して記録できる「母子健康手帳」の交付時に面接や情報提供を行う。										
4	母子健康手帳交付時における制度説明	働く女性に対し、母子健康手帳交付時に「母子健康管理指導事項連絡カード」等の制度の説明を行います。＜施策(21)再掲＞	妊娠届出時	佐野市保健センター	母子健康手帳交付者で雇用されているもの	480人		妊娠届出時	佐野市保健センター	母子健康手帳交付者で雇用されているもの	490人		健康増進課
5	妊産婦医療費助成事業	母子健康手帳の交付を受けた妊産婦の医療費を一部助成します。	通年	こども課	妊産婦	748人	33,777,330	通年	こども課	妊産婦		38,690	こども課
		事業の推進においてどのような効果があったか（特に男女共同参画の視点から）。または改善すべき点は何か。	医療費の助成を行い経済的な負担を軽減することは、受診の機会を促進し、必要な時に安心して医療が受けられることにつながった。										

男女共同参画プラン目標値一覧

男女共同参画プラン(第二期)目標値一覧

I 人権を尊重した男女共同参画の意識づくり

(計画期間中に事務事業が継続された場合の目標値です。)

施策の方向	指 標	数値目標			担当課
		基準値 (平成24年度)	現状値 (平成28年度)	目標値 (平成30年度)	
1. 社会制度や慣行の見直し・意識改革	男女の地位が平等となっていると 考えている市民の割合	22.8%	13.9%	25.5%	人権・男女共同参画課
2. 男女共同参画の視点に立った 教育・学習の推進	人権尊重を基盤とした男女平等教育の実施	全校全学年 実 施	全校全学年 実 施	継続して全校 全学年実施	学校教育課
	家庭教育推進講座受講者数	1,034 人	475 人	1,150 人	生涯学習課
	男女共同参画講演会、研修会等参加 人数	364 人	1,225 人	385 人	人権・男女共同参画課
3. 男女の人権の尊重	人権講演会（ハートフルフェスタ） の参加者数	716 人	861 人	780 人	人権・男女共同参画課
	ビデオ、雑誌自販機の立ち入り調査 実施回数	月 1 回	年 2 回 (7 月, 11 月)	月 1 回	少年指導センター
4. 配偶者や恋人からの暴力対策 の推進（DV対策基本計画）	男女共同参画相談（DVを含む）窓 口延べ開設時間数	114 時間	126 時間	120 時間	人権・男女共同参画課

Ⅱ あらゆる分野への男女共同参画の推進

施策の方向	指 標	数値目標			担当課
		基準値 (平成24年度)	現状値 (平成28年度)	目標値 (平成30年度)	
5. 国際的な視野に立った男女共同参画の推進	国際交流協会主催の各種行事の延べ参加者数	3,028人	1,790人	3,400人	政策調整課
6. 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進	市の行政分野における指導的地位に占める女性の割合*1	17.1%	18.7%	19.5%	人権・男女共同参画課
	女性の認定農業者数	8人	13人	10人	農政課
7. 女性のエンパワーメントの促進	女性リーダー育成のための研修会等参加者数	11人	51人	35人	人権・男女共同参画課 生涯学習課
	女性の再就職相談会の相談件数	26件	44件	34件	人権・男女共同参画課
8. 働く場における男女共同参画の推進	公正採用選考人権啓発推進員設置企業数	69社	171社	80社	商工・企業誘致課
	家族経営協定締結戸数	66戸	76戸	100戸	農政課
9. 家庭生活・地域活動における男女共同参画の推進	男女の役割は固定せず、男女どちらかが仕事をしていても家庭にいても良いと考えている市民の割合	35.4%	37.7%	40.0%	人権・男女共同参画課
	消費者生活講座（楽しく暮らしの講座）参加人数	218人	288人	250人	交通生活課
	市民活動に参加している、もしくは参加したことがある市民の割合	65.1%	56.8%	70.0%	市民活動促進課
	防災講習会開催回数	14回	29回	20回	危機管理課

*1 市の行政分野における指導的地位に占める女性の割合の内訳

①審議会等委員②市役所部課長（一般事務職）③小中学校校長④小中学校教頭⑤自治会長⑥市長・副市長⑦市議会議員

Ⅲ 男女共同参画を推進する環境づくり

施策の方向	指 標	数値目標			担当課
		基準値 (平成24年度)	現状値 (平成28年度)	目標値 (平成30年度)	
10. ワーク・ライフ・バランス (仕事と生活の調和)の推進	ファミリー・サポート・センター会員数	831人	1,139人	1,010人	こども課
	0歳児・1歳児の入所児童数	369人	454人	400人	保育課
	延長保育をしている保育園の数	9か所	12か所	12か所	保育課
	病児・病後児保育を実施している保育園の数(体調不良時対応型)	2か所	4か所	4か所	保育課
	子育て支援センター事業を実施している施設数	5施設	6施設	7施設	保育課
	放課後児童クラブ(こどもクラブ)箇所数	25箇所	42箇所	36箇所	こども課
	市指定の介護保険事業者数	39事業者	64事業者	47事業者	介護保険課
	介護研修参加人数	82人	86人	100人	いきいき高齢課
11. 男女の生涯にわたる健康づくりの推進	特定健康診査(国民健康保険被保険者40歳以上)受診率	19.1%	21.6%	60.0%以上	健康増進課
	発達段階に応じた性教育の実施	全校全学年実施	全校全学年実施	継続して全校全学年実施	学校教育課